

# 島根県の姿

# 目 次

<b>1 概観</b>	
(1) 自然環境	1
(2) 市町村合併の状況	2
<b>2 人口</b>	
(1) 総人口・年齢3区分別人口	3
(2) 推計人口	4
(3) 人口動態	5
(4) 中山間地域	6
<b>3 所得・雇用</b>	
(1) 経済成長率	7
(2) 県内総生産額	8
(3) 産業構造	9
(4) 住民所得の公的依存割合	10
(5) 一人あたりの県民所得	11
(6) 雇用（有効求人倍率）	12
(7) 雇用（県内就職率）	13
<b>4 産業</b>	
(1) 農林水産業（産出額）	14
(2) 農林水産業（担い手）	15
(3) 製造業（製造品出荷額）	16
(4) 製造業（雇用者数）	17
(5) 観光	18
<b>5 生活</b>	
(1) 自然動態、合計特殊出生率	19
(2) 医療費、総死亡数とその内訳、介護給付費と自立高齢者の割合、後期高齢者の割合	20
(3) 医師の分布	21
(4) 刑法犯認知・検挙件数、交通事故発生件数	22
(5) 1日1人当たりのゴミ排出量、一般廃棄物リサイクル率、二酸化炭素排出量	23
(6) 主な公の施設	24
(7) 社会基盤（高速道路、国県道 等）	25
<b>6 教育</b>	
(1) 児童生徒数の推移	26
(2) NPO法人数	27
<b>7 財政</b>	
(1) 島根県の予算規模	28
(2) 歳入・歳出予算の状況、歳入・歳出の一般財源について	29
(3) 県税収入と地方交付税	30
(4) 普通建設事業費	31
(5) 地方債残高と地方債借入額・公債費、財政調整基金等	32
(6) 中期財政見通しと長期財政推計	33

県土の8割が森林に覆われる、緑豊かな県土

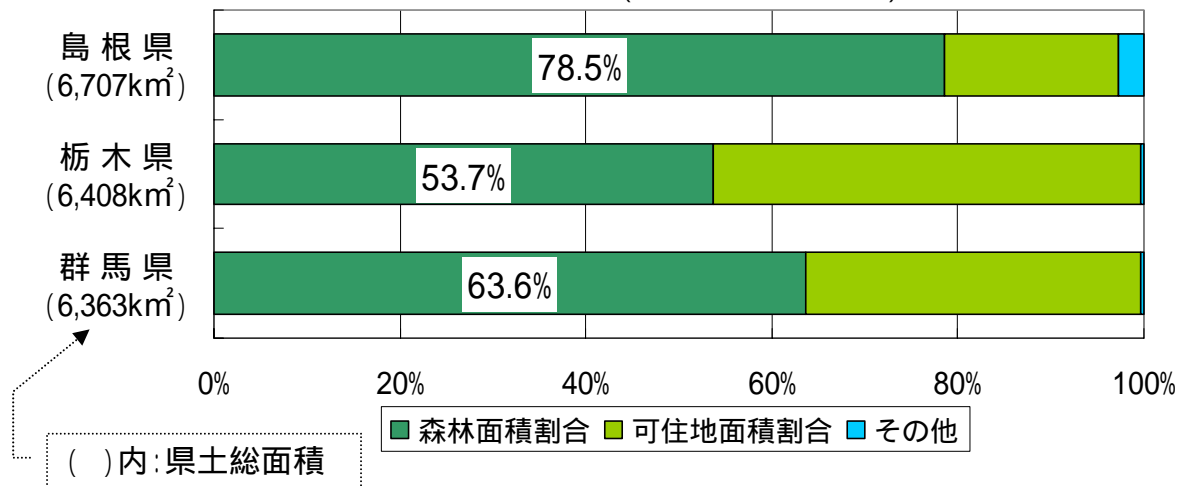
< 森林面積割合の高い都道府県 >

単位：k m<sup>2</sup>

県名	総面積	森林面積	割合	
高知県	7,105	5,918	83.3%	
岐阜県	10,598	8,434	79.6%	
島根県	6,707	5,268	78.5%	
山梨県	4,465	3,475	77.8%	
奈良県	3,691	2,840	76.9%	
全 国	377,873	244,904	64.8%	平均

資料出所：「社会生活統計指標2007(2000年数値)」総務省

森林面積の割合 (同様の面積の3県比較)



島根県の面積は、6,707 k m<sup>2</sup>で全国19位 (国土の約1.8%)

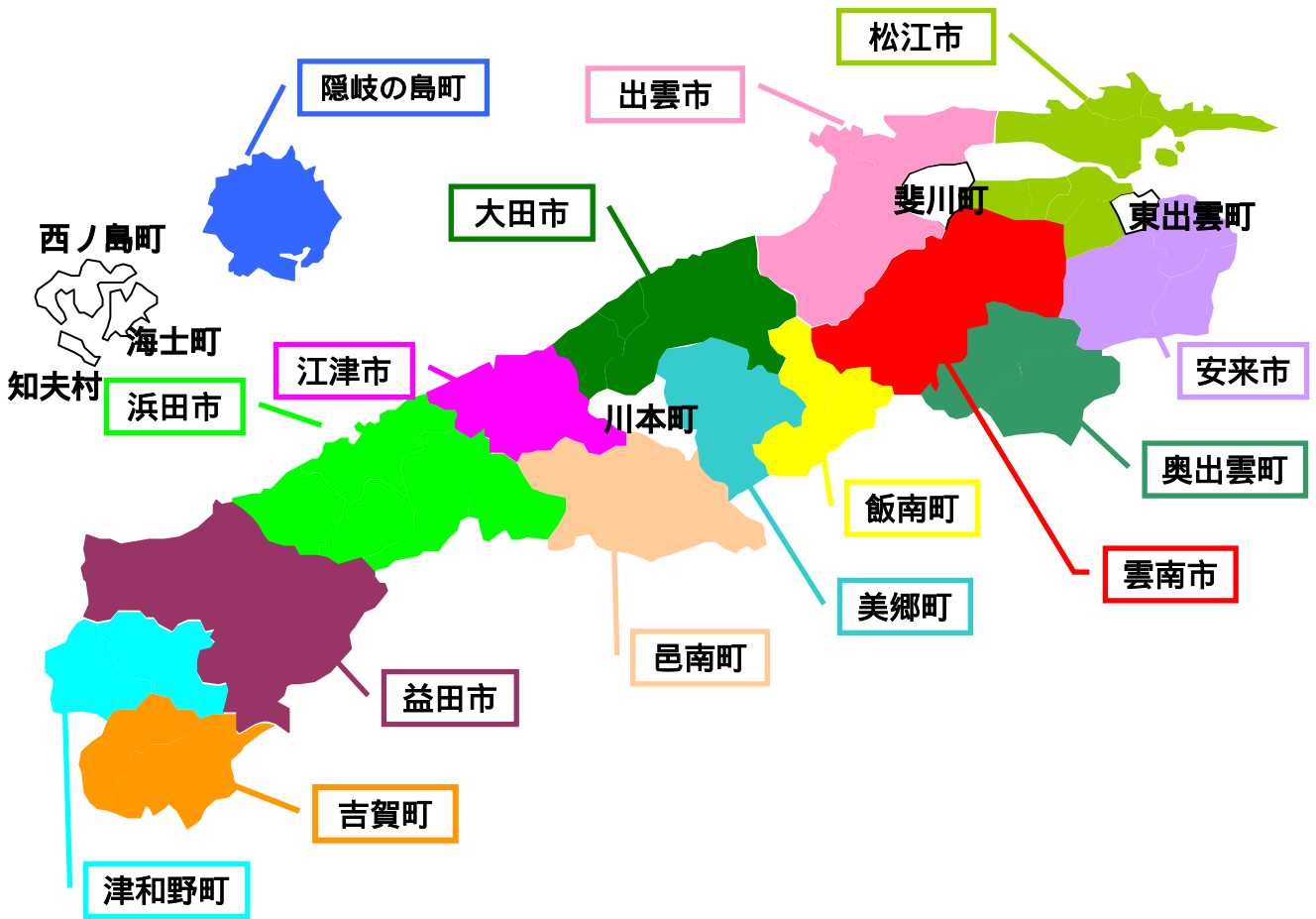
宍道湖・中海や、美しい海岸線など、豊かな自然環境に恵まれる

「水と緑の森づくり税」を創設 (H17.4 ~ )

水を育む緑豊かな森を次世代に引き継ぐために活用

平成の合併によって、59市町村が21市町村に

市町村合併の状況

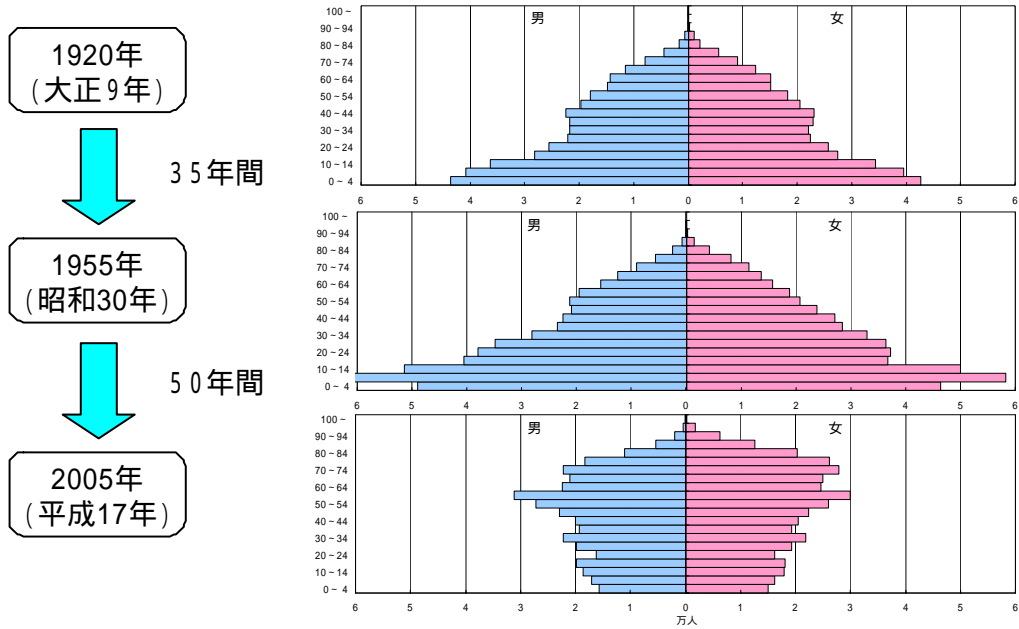
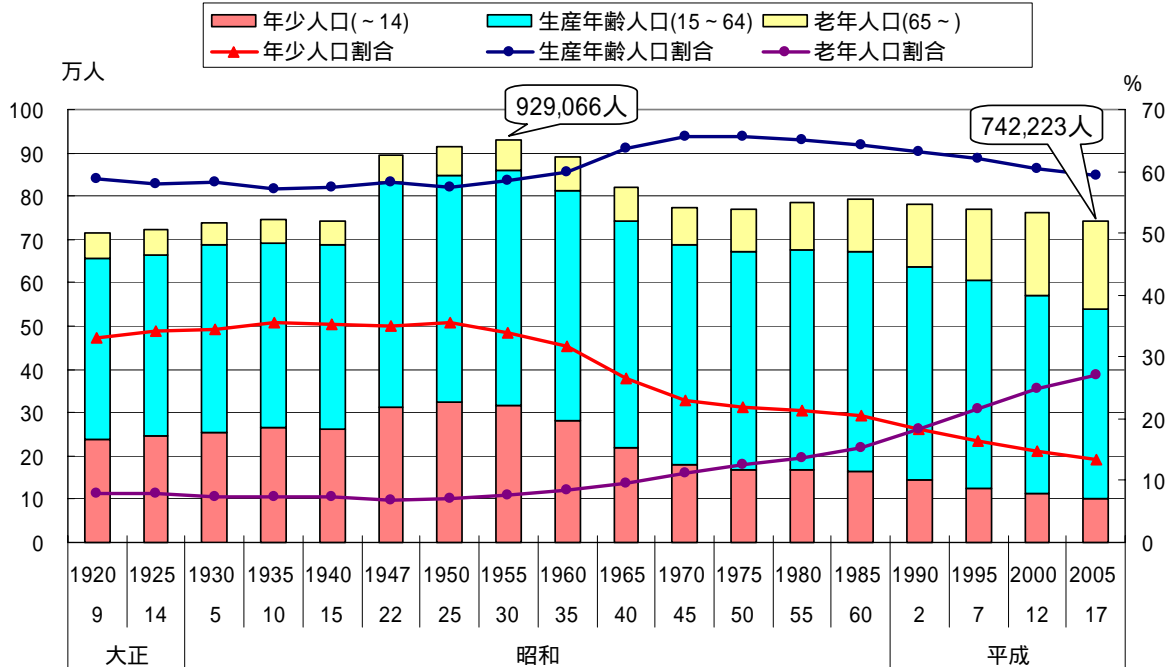


明治22年 5月：249市町村（3市28町218村）  
 昭和45年 4月：59市町村（8市41町10村）  
 平成17年10月：21市町村（8市12町1村）

昭和の合併  
 平成の合併

本県は、全国の中でも市町村合併が大変進んだ（合併による市町村数減少率：全国7位）

老年人口の割合が高く、生産年齢人口が低い



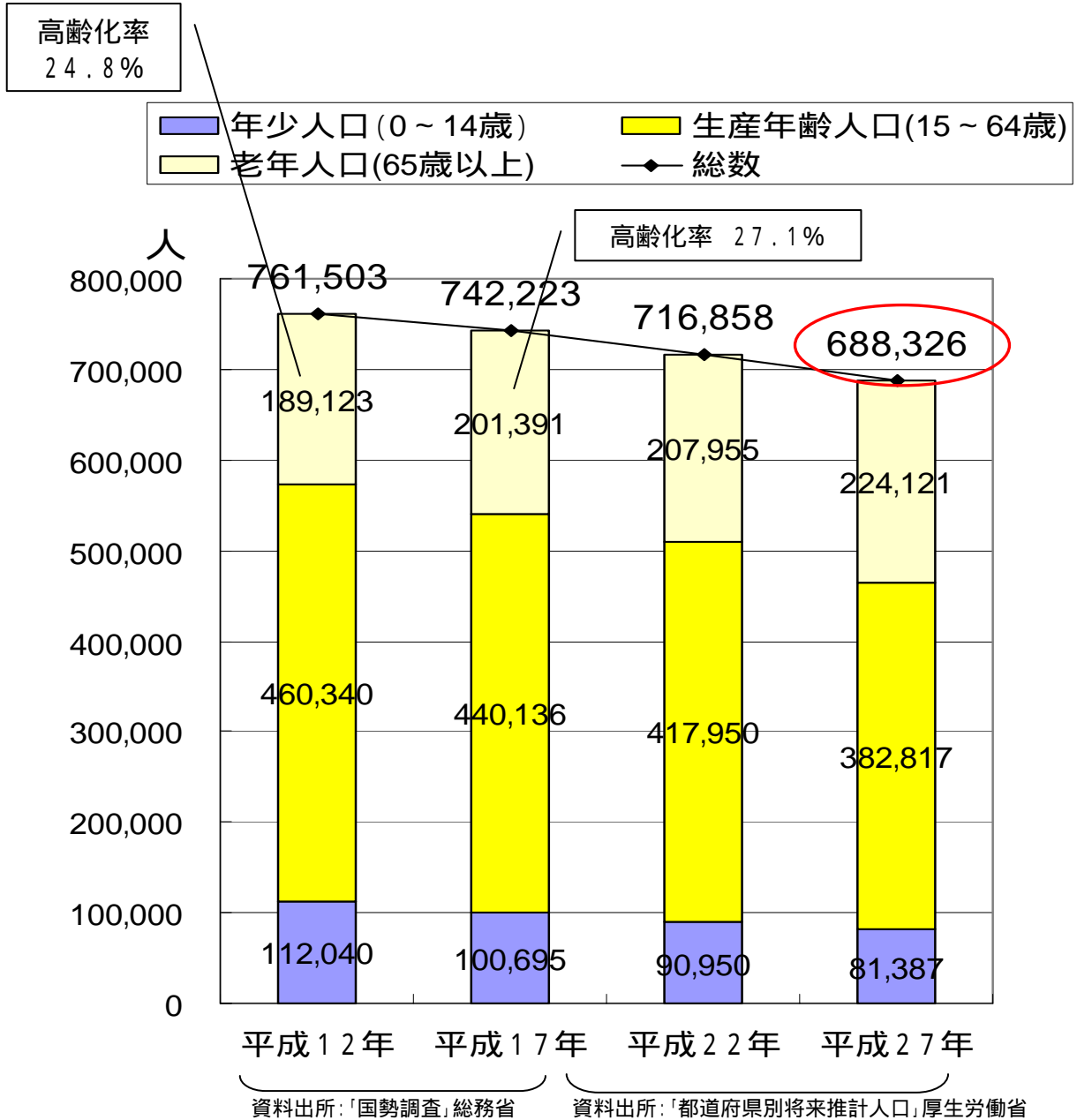
資料出所:「国勢調査」総務省

島根県の人口は約74万人で、全国で2番目に少ない

老年人口と年少人口の割合は、H7年に逆転

前回の国勢調査から、3町村(東出雲町、斐川町、知夫村)で人口が増

H 2 7 年には、人口が約 6 8 万人台に！？

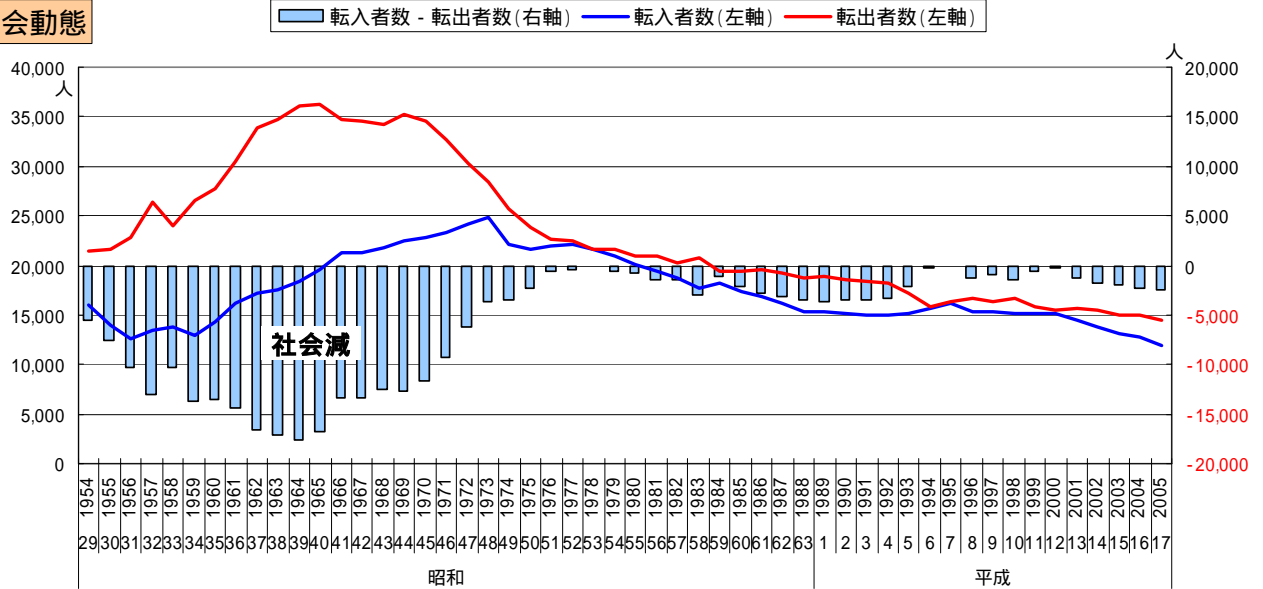


10年後には、H17年から約5万4千人減る

高齢化率は、27.1% (H17)      約33% (H27)

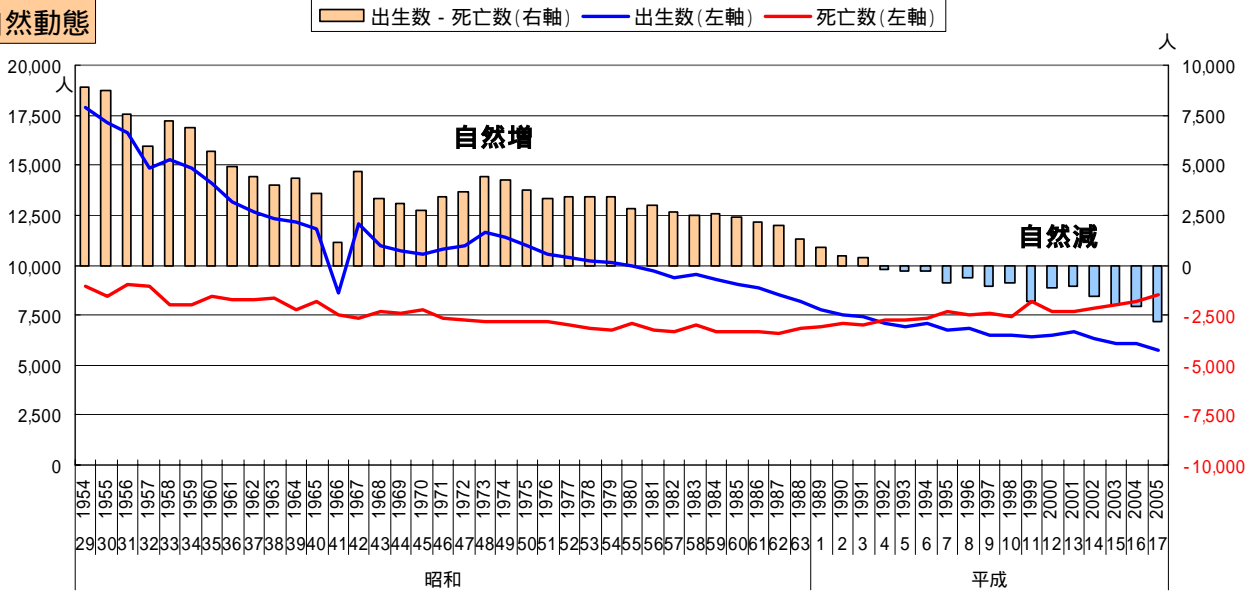
## 社会減、自然減ともに近年拡大傾向

**社会動態**



資料出所: 「住民基本台帳人口移動報告」総務省

**自然動態**



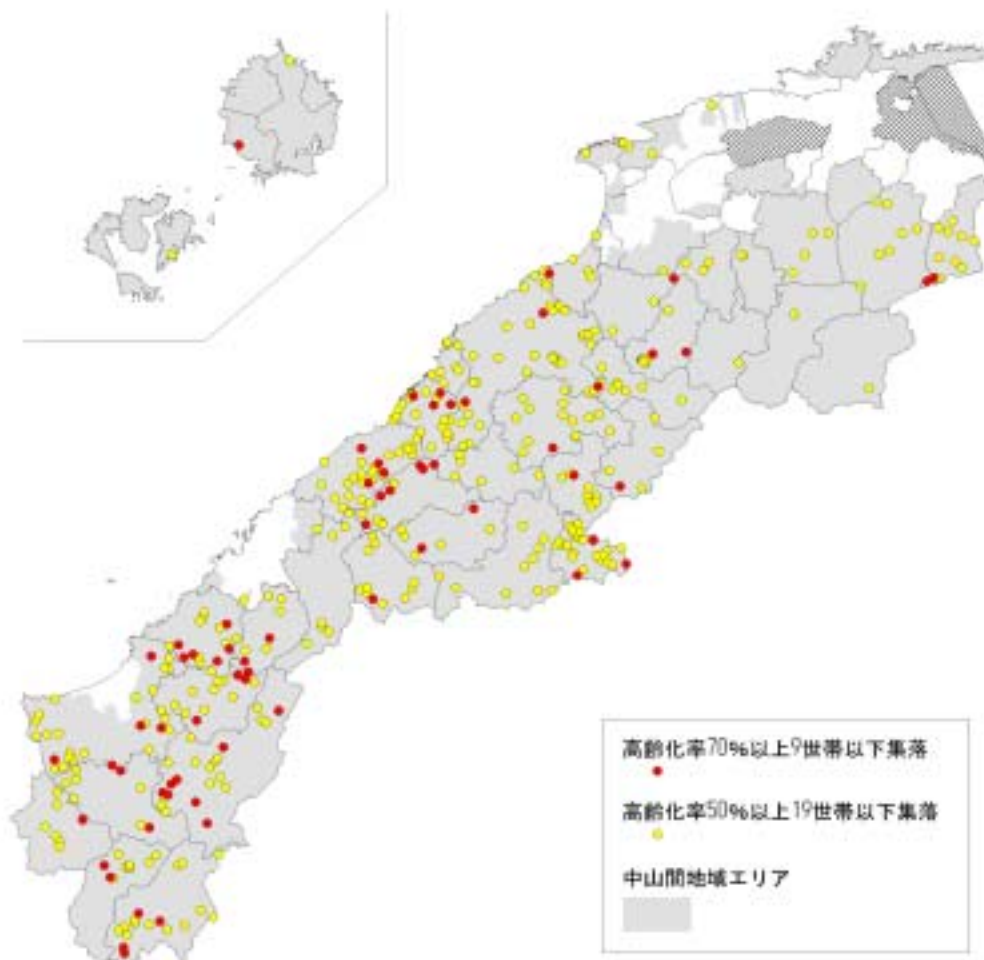
資料出所: 「人口動態統計」厚生労働省

県外への転出者、県内への転入者の両方とも減少傾向にあるが、近年、転入者の減少傾向が大きくなっている

Uターンを希望する島根県出身者もかなり多い

H 4 年から死亡数が出生数を上回る自然減

## 高齢化が進行し、人口が減少した集落では社会的共同生活が困難



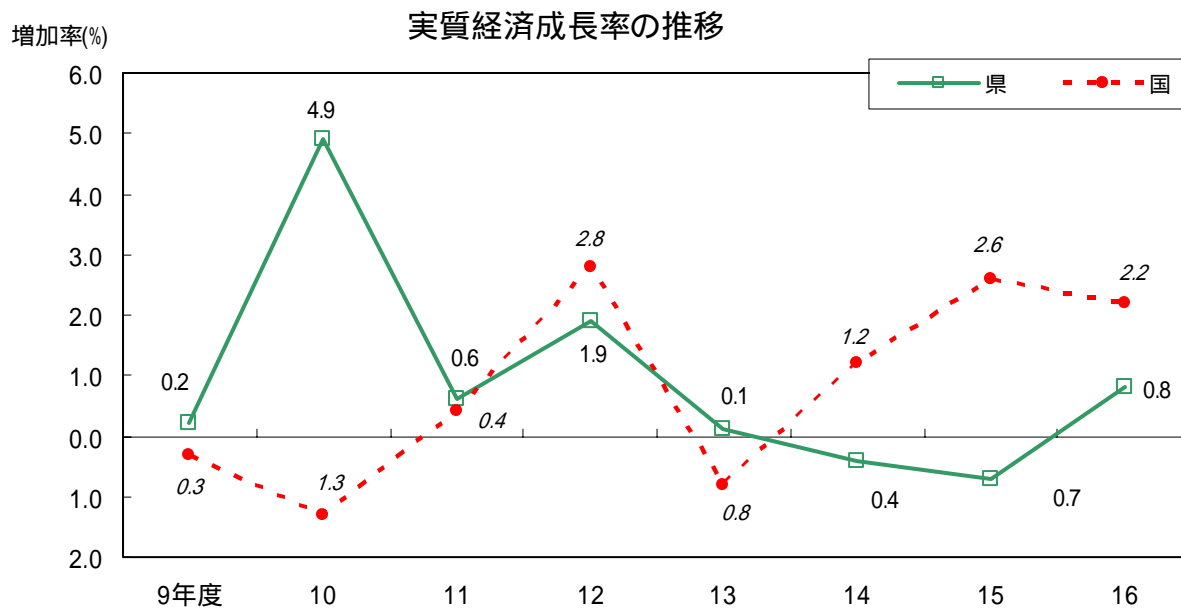
小規模・高齢化の集落数	H11	H16	H26 推計
高齢化率70%以上、9世帯以下	44	67	135
高齢化率50%以上、19世帯以下	274	401	675

推計は、H16の集落数:3503集落が変わらないものとして計算したもの

資料出所:「島根県中山間地域研究センター調査・集計」(H16.4.)

人口が減少し高齢化が進行したいわゆる「小規模・高齢化集落」が散在  
美しい農村景観や県土の保全など、中山間地域が有する公益的機能の喪失が危惧

## H 1 6 年度の実質県内経済成長率は、0.8%と3年ぶりのプラス



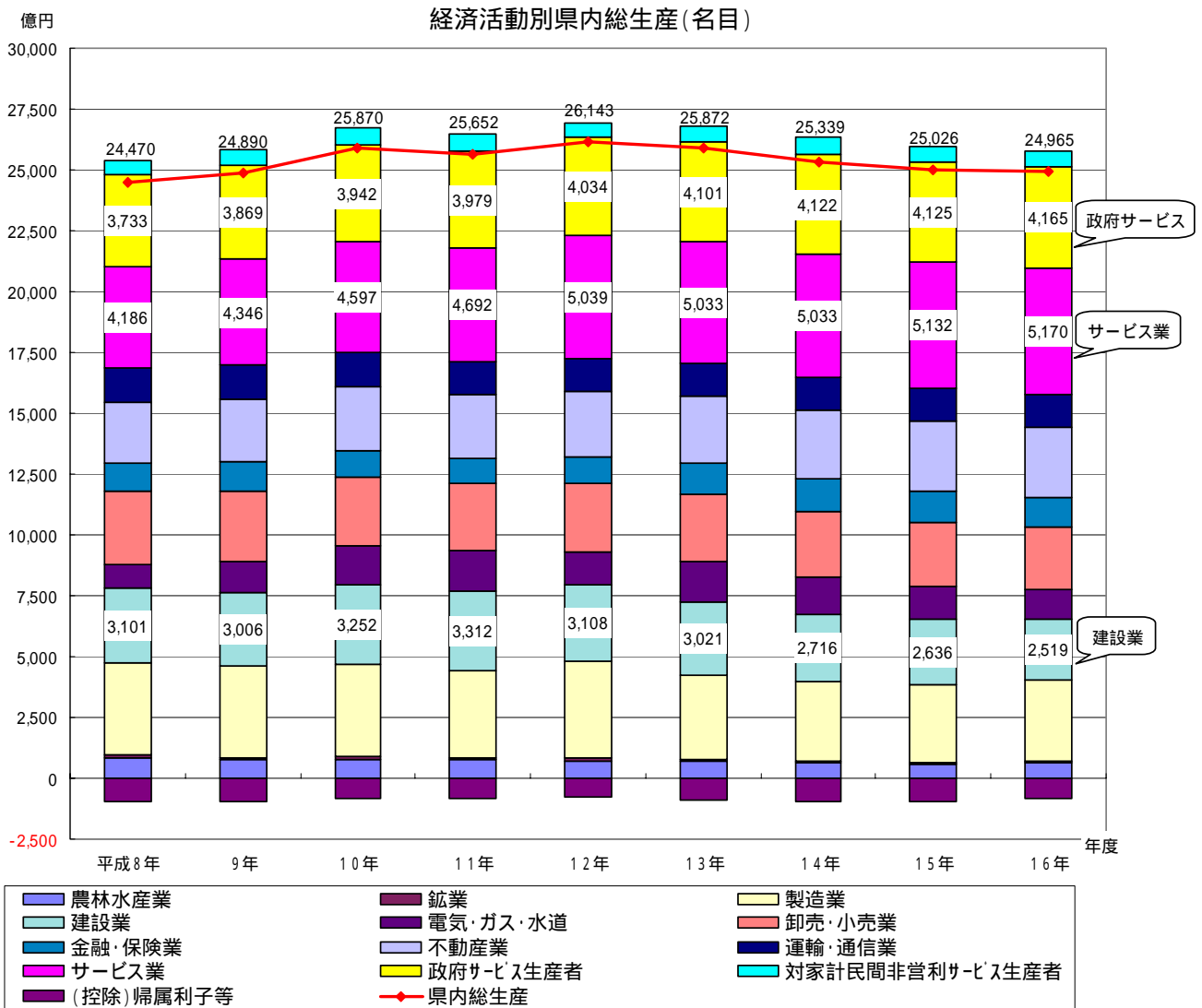
実質県(国)内総生産の対前年度増加率

資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課  
「国民経済計算」内閣府

製造業の総生産額が4年ぶりに増加したことが貢献

依然として、国の成長率よりも下回っている

総生産額は、約 2.5 兆円で全国 45 位（H16 年度）



(控除) 帰属利子等: 「金融業」の生産額には、「他産業」から支払われた利子が含まれているため、その利子分が二重計算とならないように、一括して控除している。

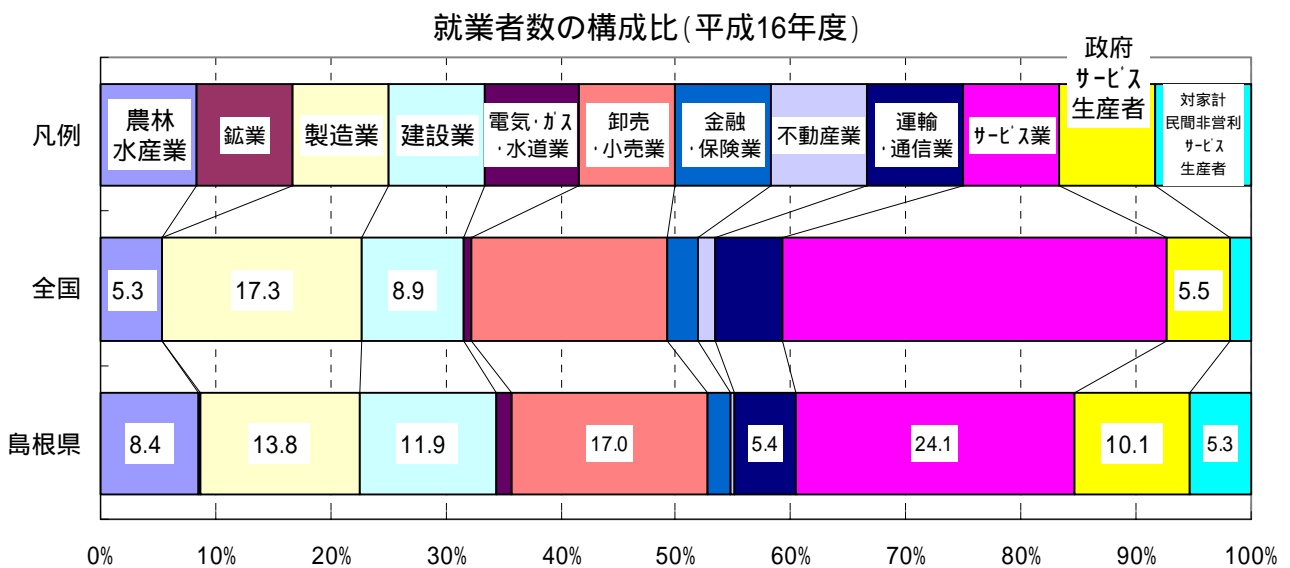
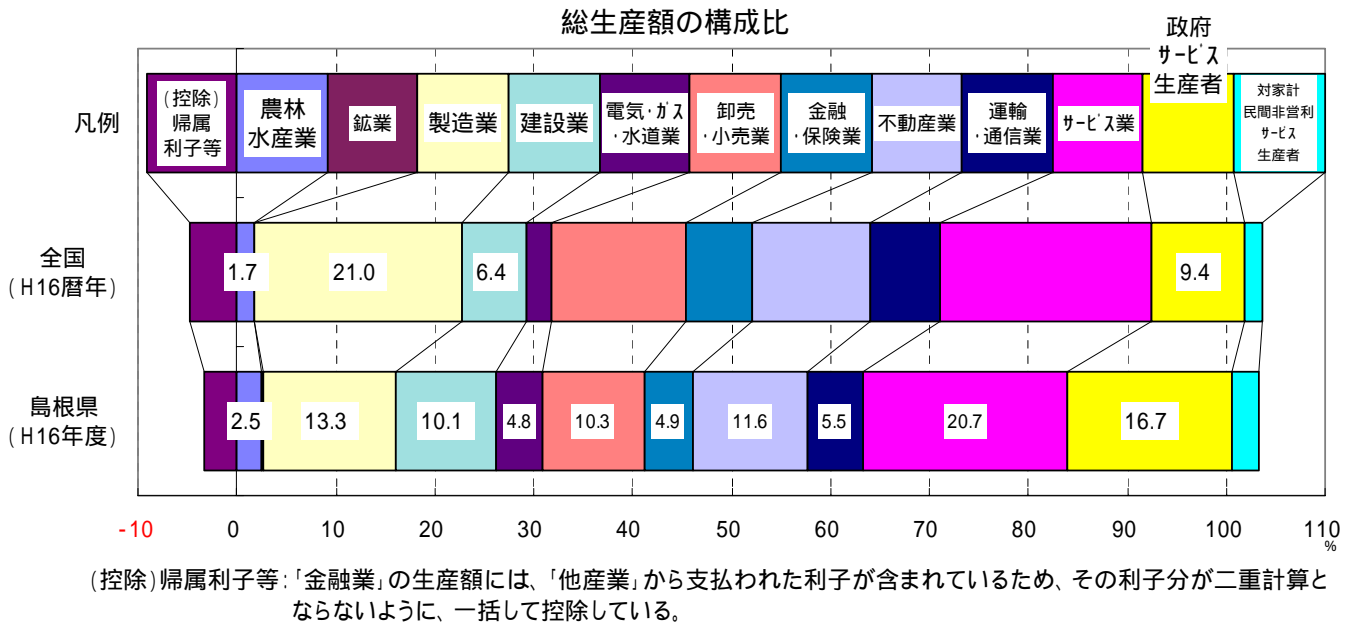
資料出所: 「県民経済計算」島根県統計調査課

県内総生産は国内総生産 (GDP) の 0.5% であるが、デンマークの約 1/10、ニュージーランドの約 1/4 に相当

建設業の生産額は減少傾向で、ピーク時の約 3/4

サービス業、政府サービスは増加傾向

## 建設業、政府サービスのウェートが高い産業構造

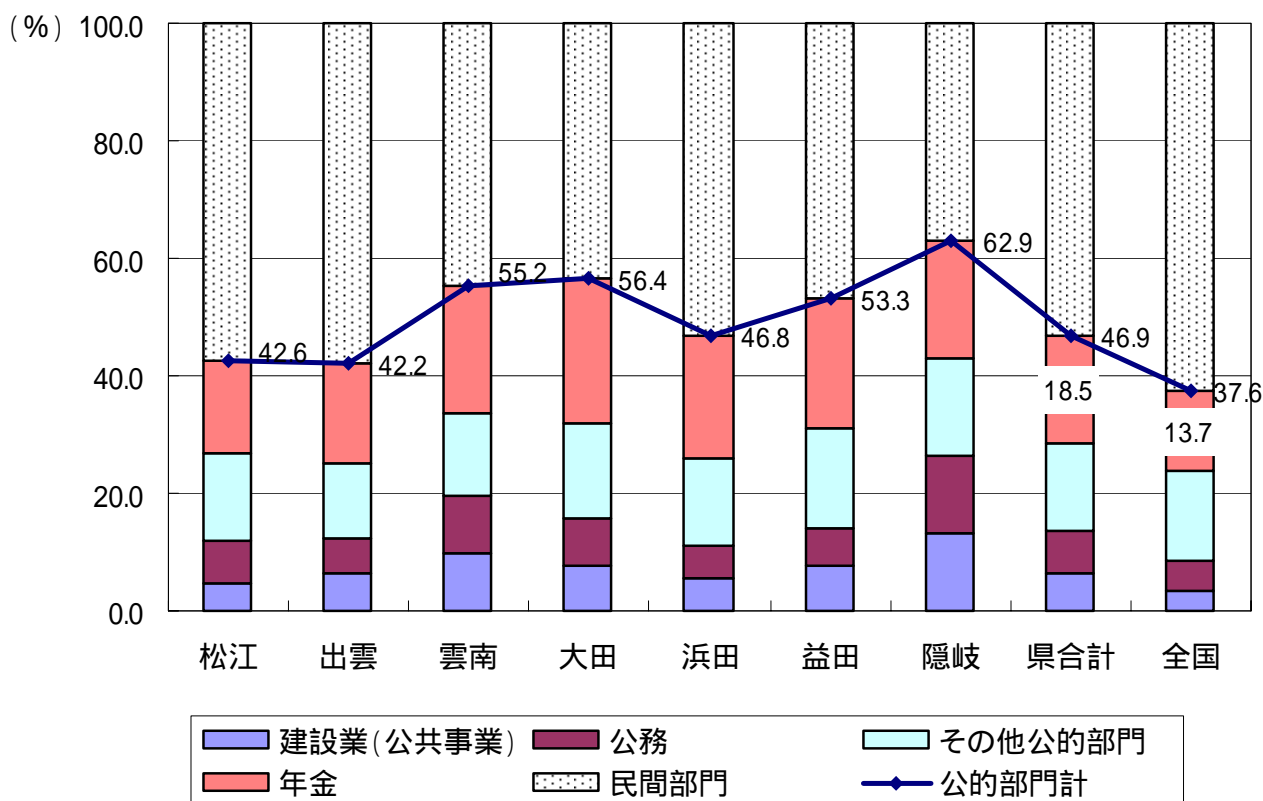


資料出所: 「県民経済計算」島根県統計調査課  
「国民経済計算」内閣府

総生産額、就業者数のいずれにおいても、全国と比較して、農林水産業、建設業、政府サービスのウェートが高い  
一方で、製造業のウェートが低い

## 住民所得は公的部門への依存度が高い

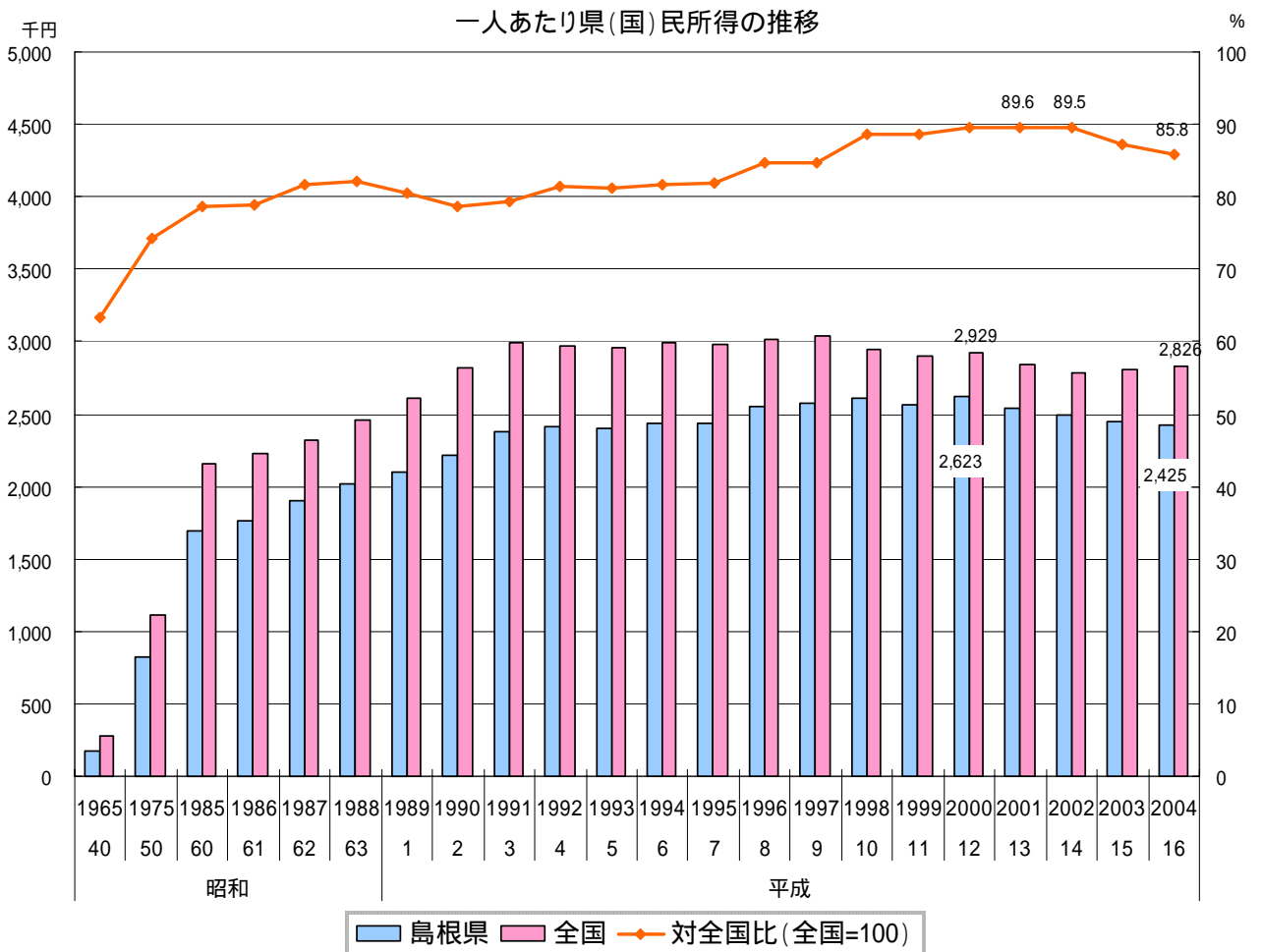
住民所得（雇用者所得＋年金）の公的部門への依存度



資料出所：「地域経済構造分析」島根県

公的部門への依存度は46.9%と、全国平均を約10ポイント上回る  
 高齢化の進展もあり、所得のうち約19%を年金に依存  
 地域によって公的依存度に約20ポイントの差がある

一人あたり県民所得は全国平均の 85.8%



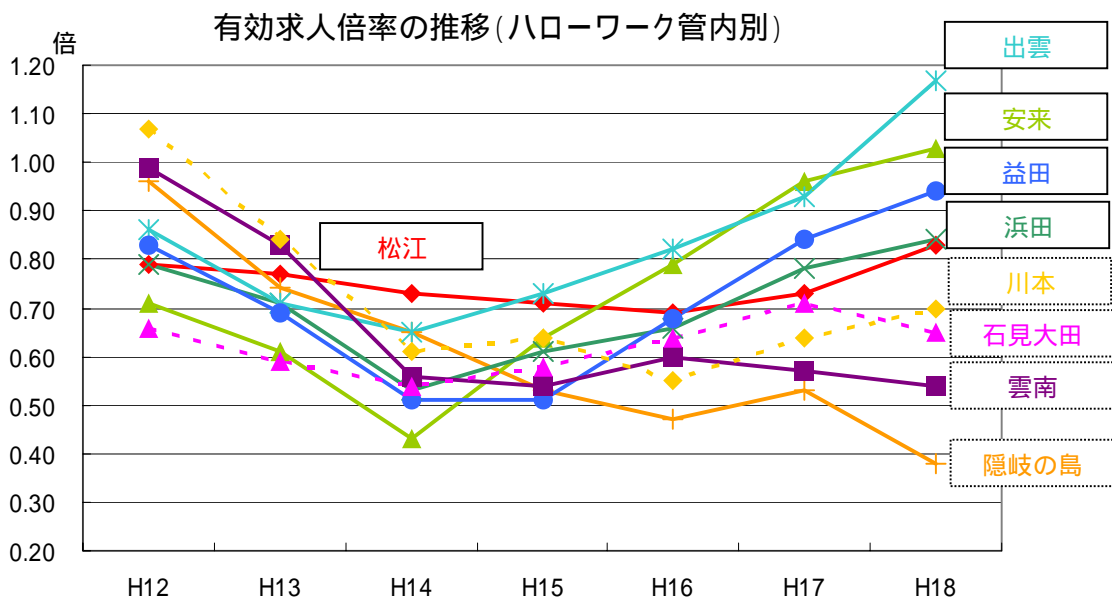
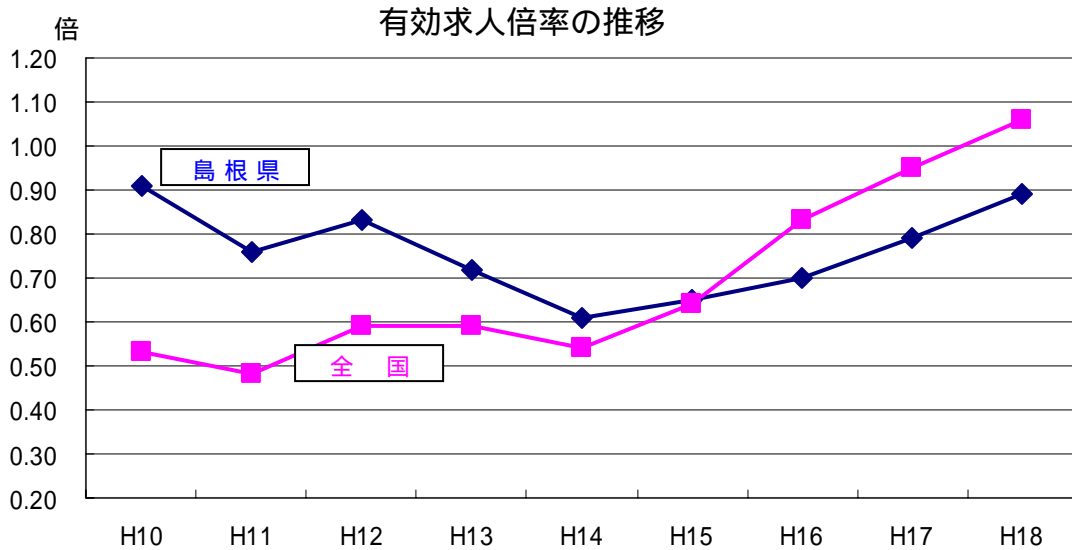
資料出所:「県民経済計算」島根県統計調査課  
「国民経済計算」内閣府

一人あたり県民所得は全国で 35 位 (H16 年度)

H13 年度までは、全国との格差が縮小傾向

H14 年度からは、格差が拡大しつつある

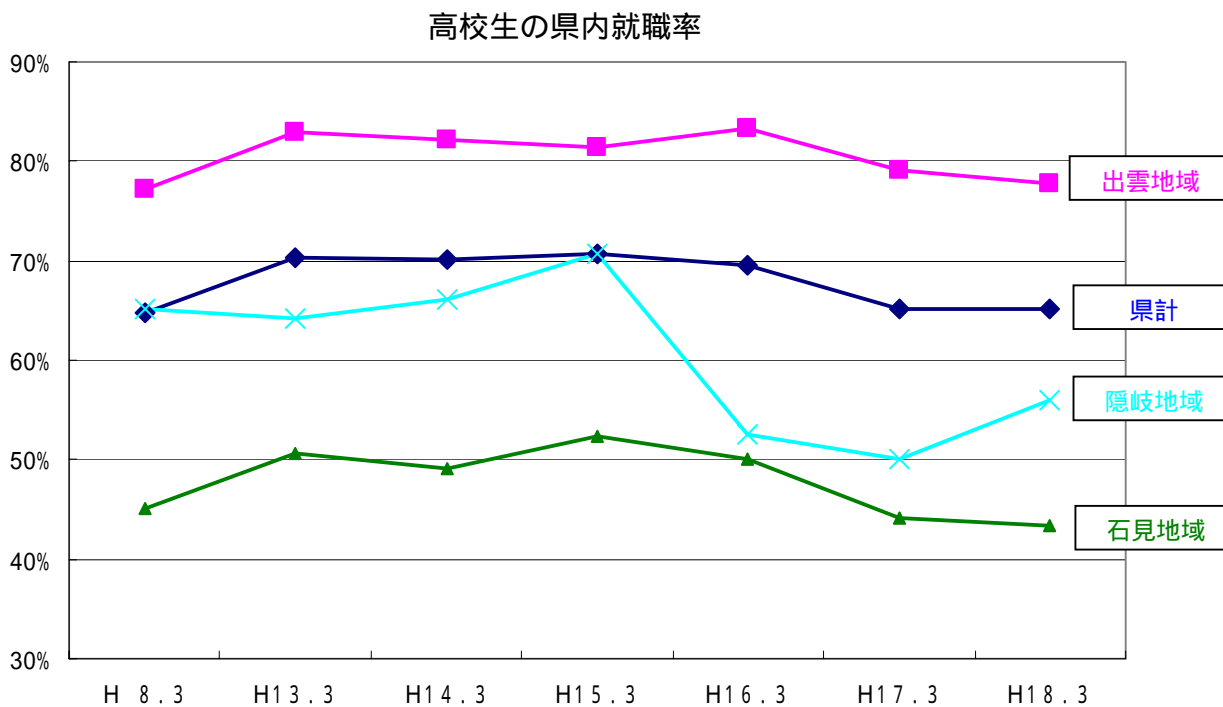
## 有効求人倍率は全国を下回る



資料出所：「一般職業紹介状況」厚生労働省  
「島根の雇用情勢」島根労働局

有効求人倍率は回復傾向にはあるが、1を下回り、全国に比較して低い  
県内でも地域間の差が広がっている

県内就職率は低下傾向

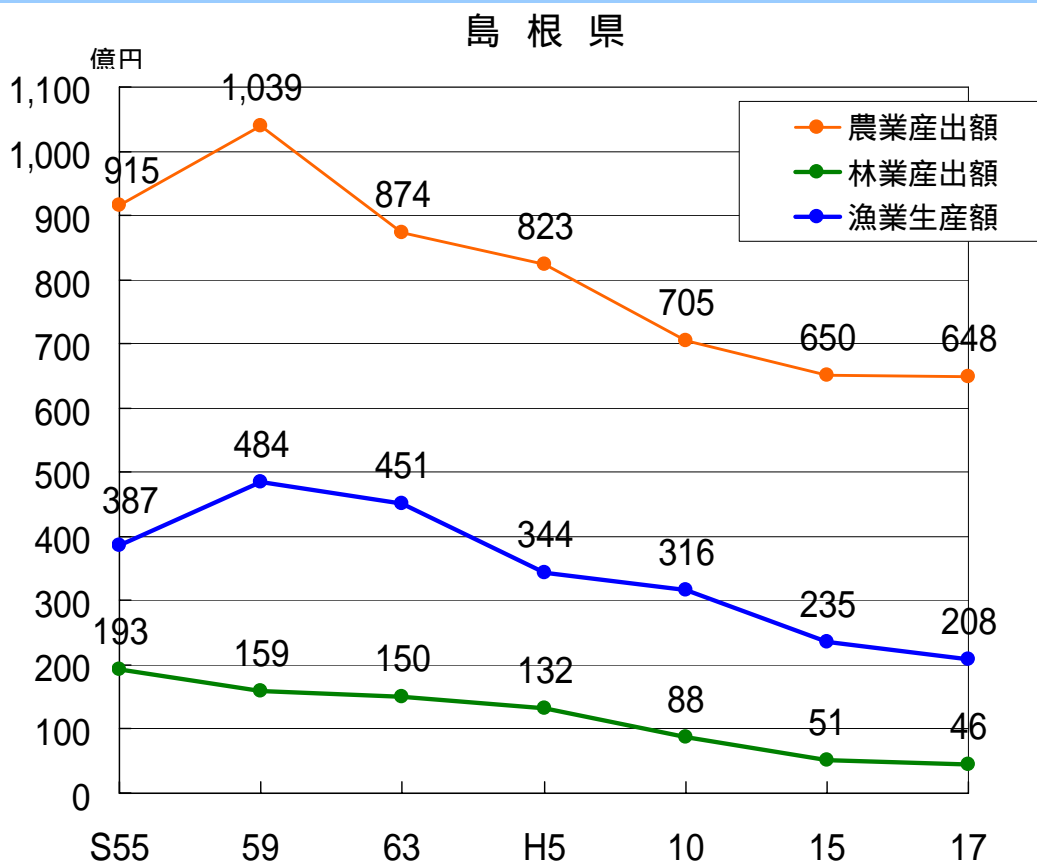


資料出所：「学校基本調査結果報告書」島根県統計調査課

高校生の県内就職率は低下傾向

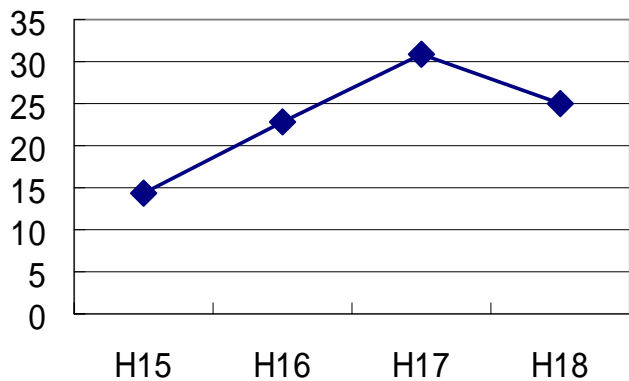
県内でも地域によって差がある

農林水産業産出額は減少傾向にあるが、特色ある取組が進んでいる

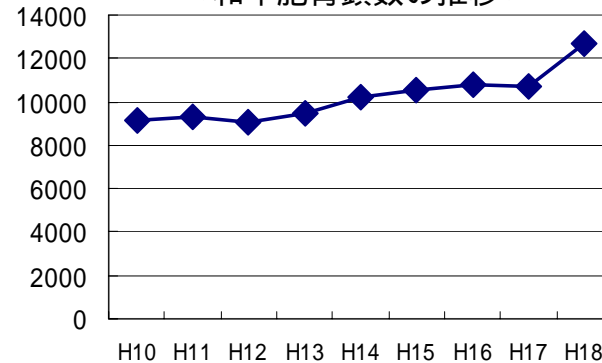


資料出所：「農林水産統計」農林水産省

(億円) < 特色ある米の販売額の推移 >



(頭) < 和牛肥育頭数の推移 >



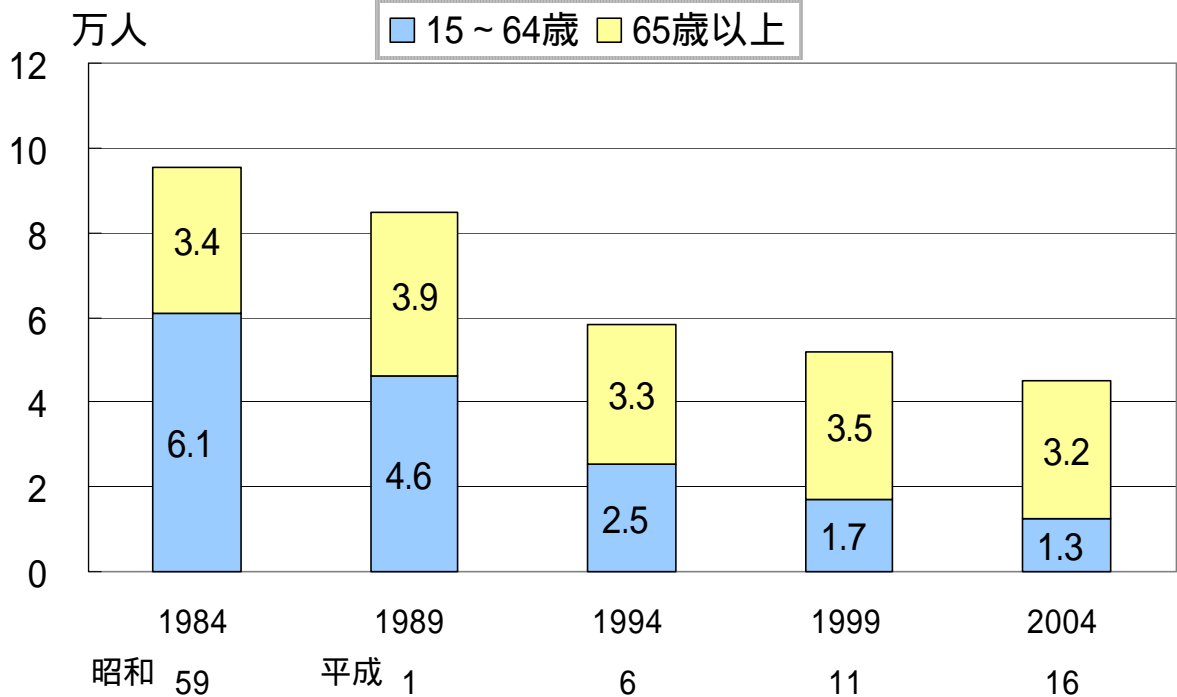
資料出所：島根県農畜産振興課

米が農業産出額の約 4 割を占める。

各地域では、消費者ニーズに対応した「特色ある米づくり」などの取り組みが進んでいる

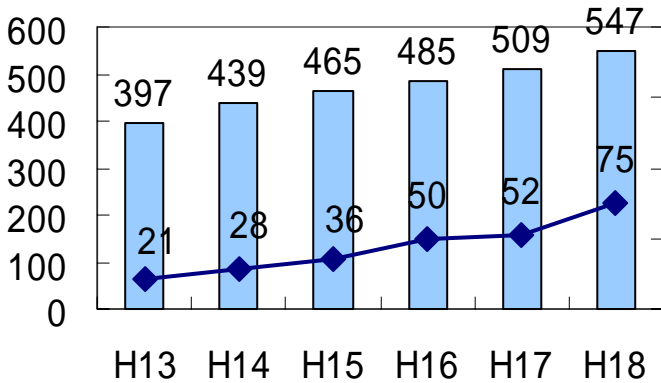
## 高齢化する農業の担い手

< 年齢別農業就業人口の推移 >

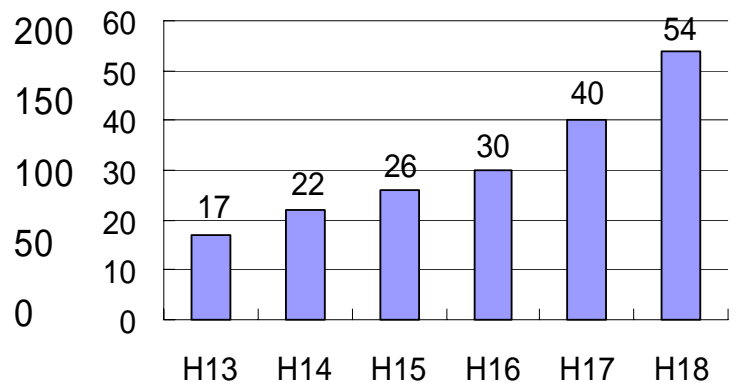


資料出所：「農業構造動態調査報告書」農林水産省

< 集落営農組織数の推移 >



< 農業参入企業の推移(累計) >



資料出所：農林水産省及び島根県農業経営課調査

集落営農組織 — 特定農業法人

集落営農組織：集落など地縁のまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動組織

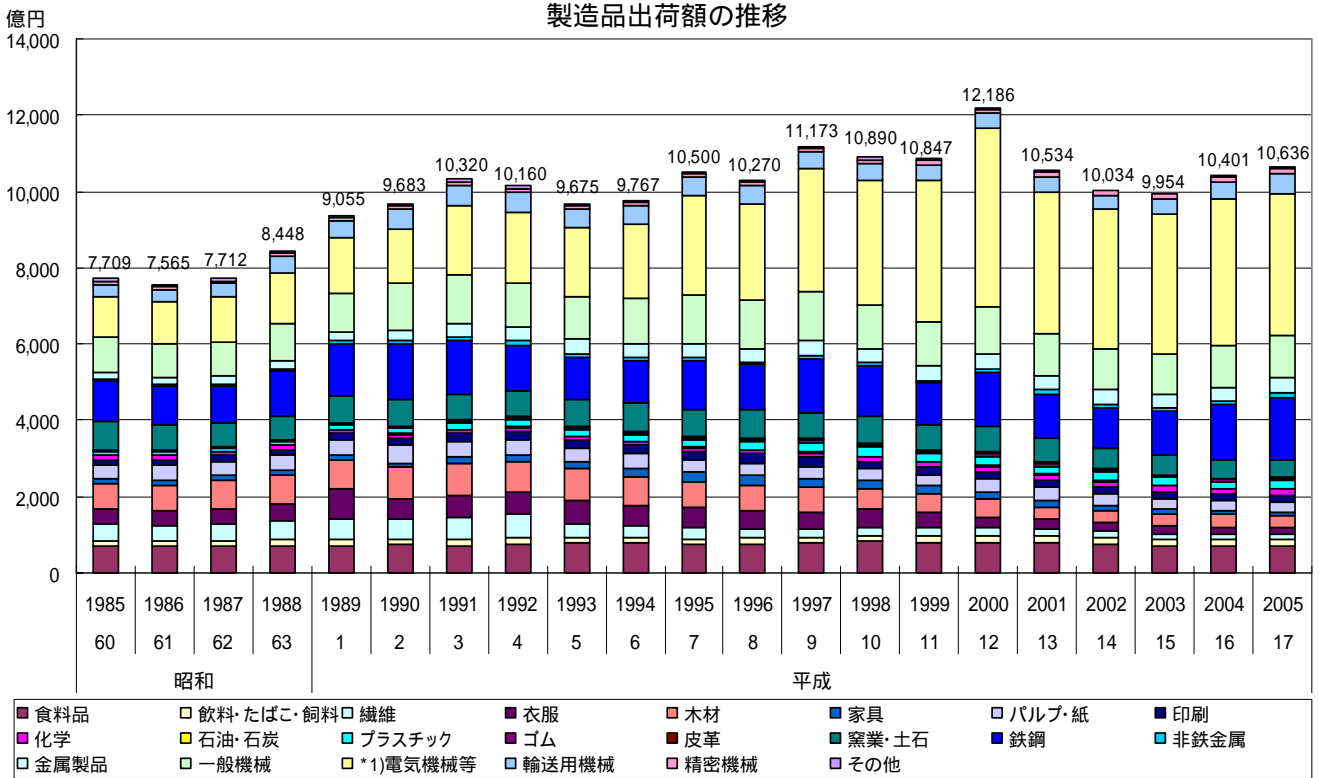
特定農業法人：担い手の不足する地域において、農地を半分以上集積することを地域の人から認められた法人

就業者のうち約3分の2以上が65歳以上の高齢者

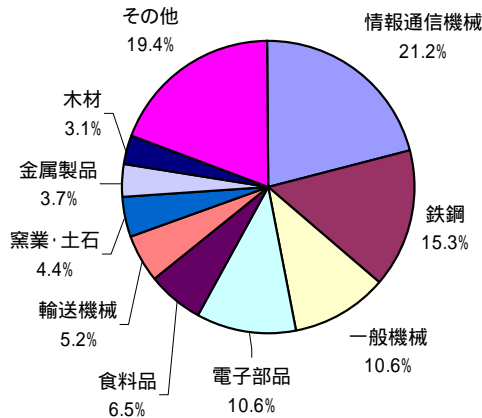
地域農業の担い手として、集落営農組織や農業参入企業が順調に増加

特定農業法人数は全国2位

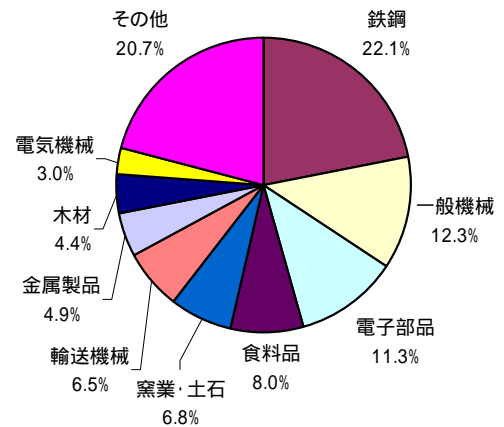
## 製造品出荷額は約 1 兆円で推移



製造品出荷額の構成比 (H17)



付加価値額の構成比 (H17)



付加価値額：出荷額から原材料使用額と減価償却額を引いたもので、雇用者所得 + 営業余剰に相当する。

資料出所：「工業統計」経済産業省

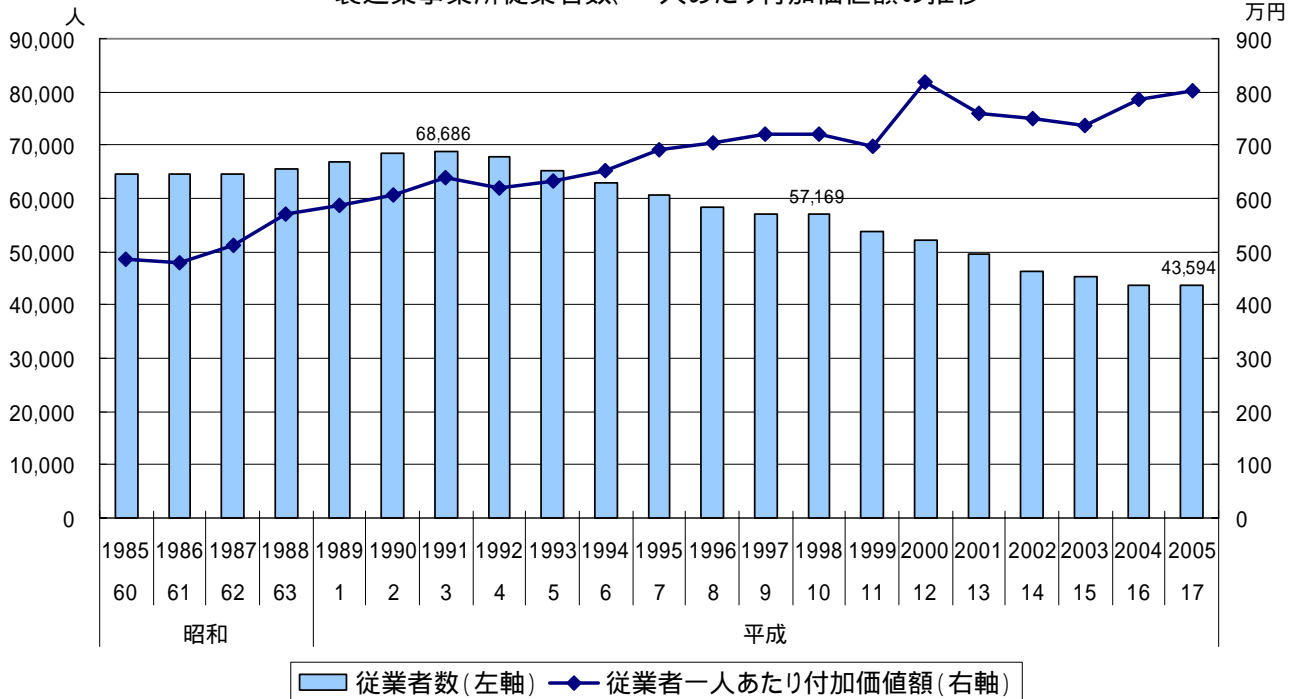
製造品出荷額はH12年のピークの後減少していたが、H16年から2年連続で増加

製造品出荷額が最も大きいのは情報通信機械、次いで鉄鋼、一般機械

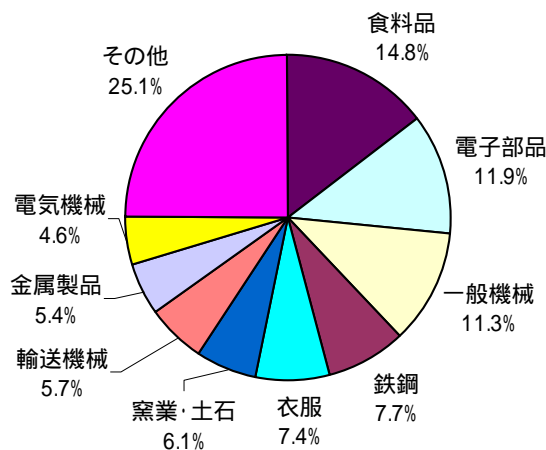
付加価値額が最も大きいのは鉄鋼、次いで一般機械、電子部品

## 製造業における雇用者数は減少

製造業事業所従業者数、一人あたり付加価値額の推移



従業者数の構成比 (H17)



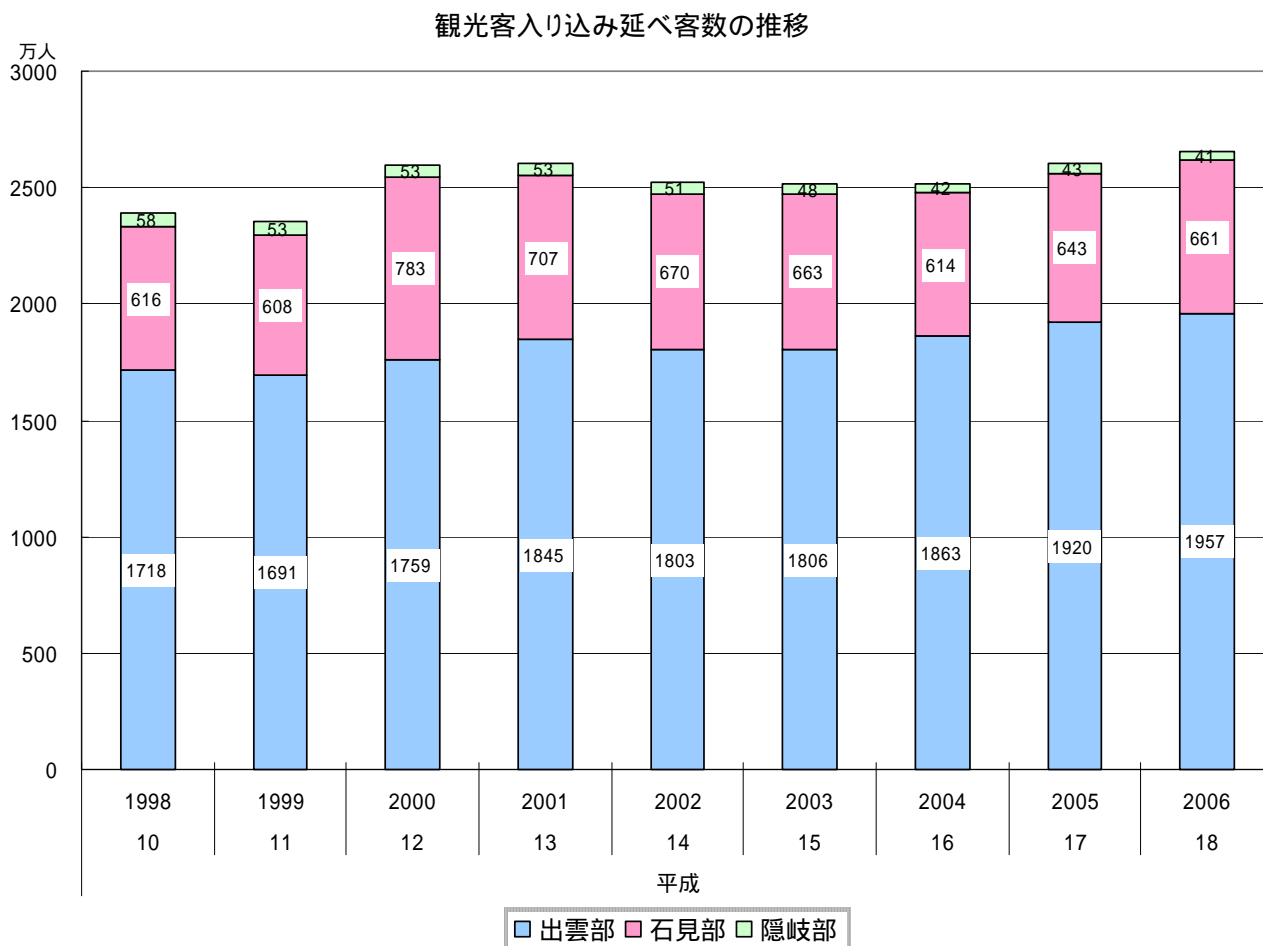
資料出所：「工業統計」経済産業省

従業者数は、5万人を割り込み、年々減少傾向

一人あたり付加価値額はH12年のピークの後減少していたが、H16年から2年連続で増加

雇用者数が最も多いのは食料品、次いで電子部品、一般機械

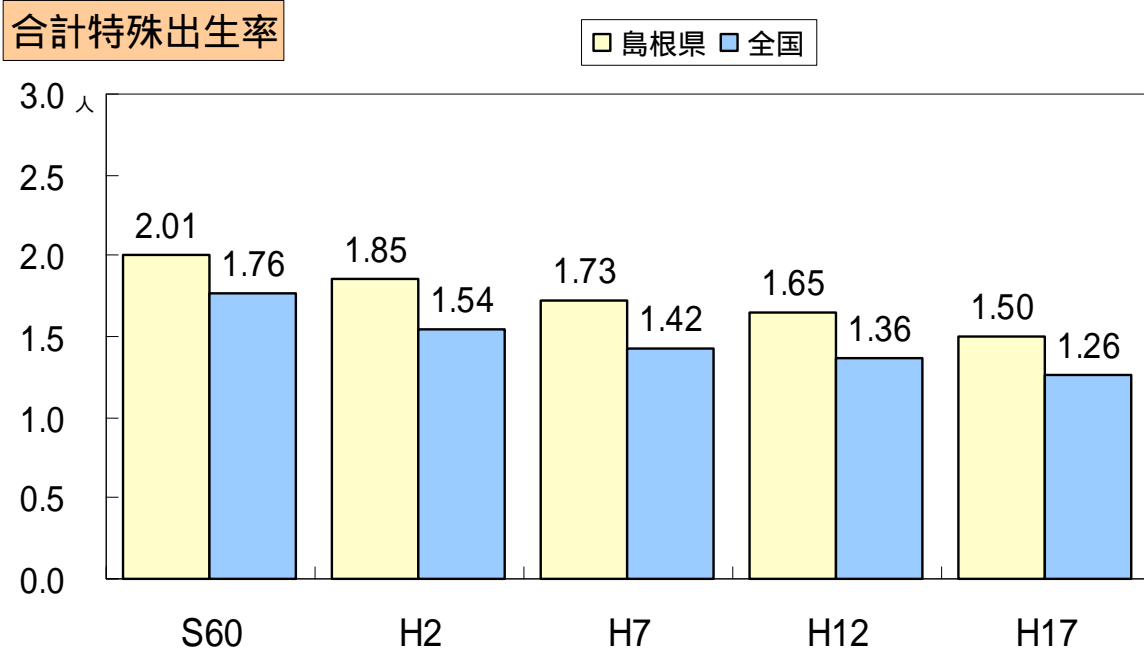
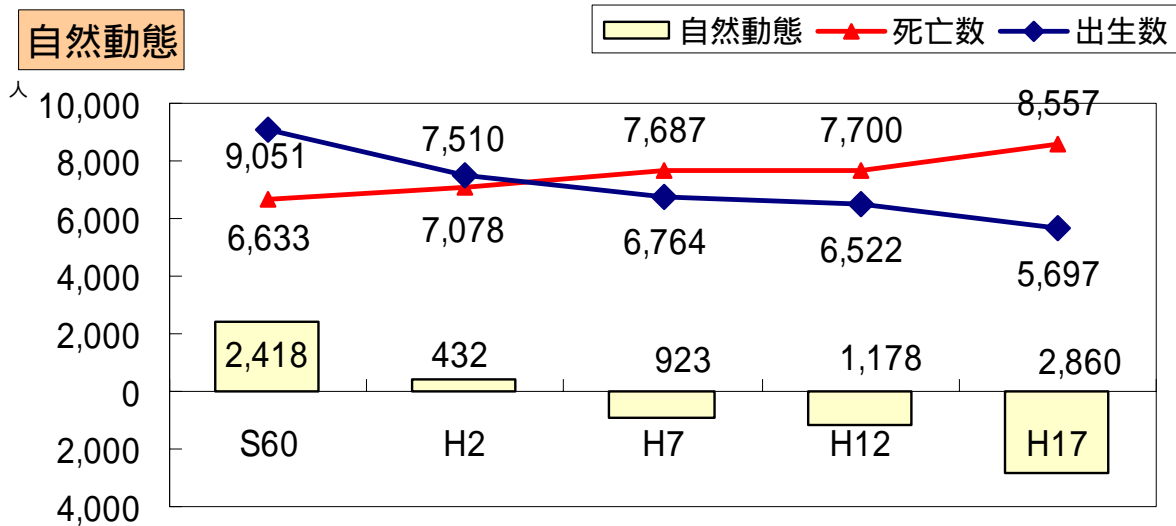
## 観光客入り込み延べ客数は、2,600万人程度で推移



資料出所:「島根県観光動態調査結果」島根県観光振興課

出雲部が3分の2を占め、微増傾向にあり2,000万人に届く勢い  
年間観光消費額は、1,200億円程度(うち、県外からの宿泊客によるものは660億円程度)と推計される  
松江・出雲地区への外国人観光客数は25,000人程度

出生数は、5,697人(H17年)



資料出所:「人口動態統計」厚生労働省  
「国勢調査」総務省

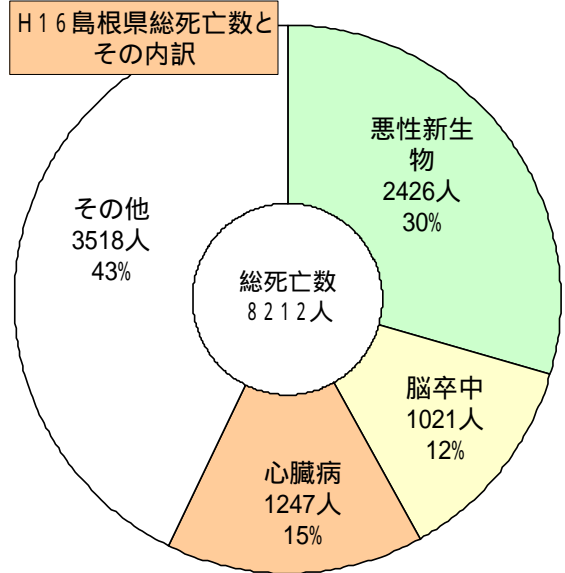
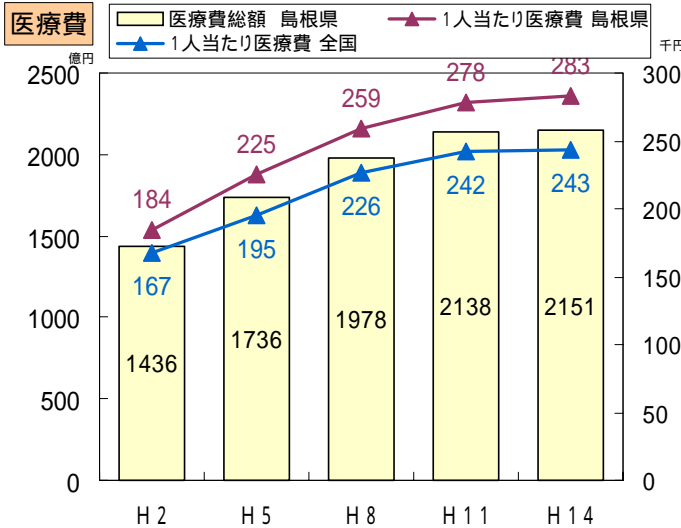
H4年から死亡数が出生数を上回る自然減

合計特殊出生率は、H18年概数値が1.53と上昇し、全国3位

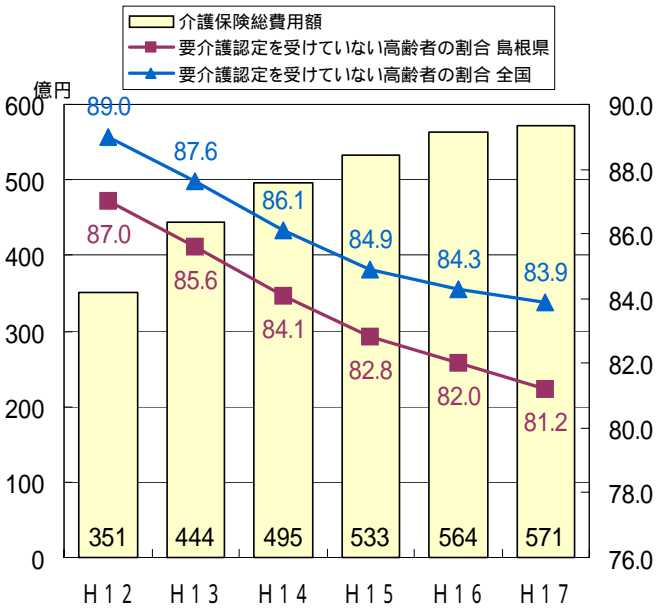
## 増加を続ける医療費、介護給付費

資料出所：「国民医療費」厚生労働省

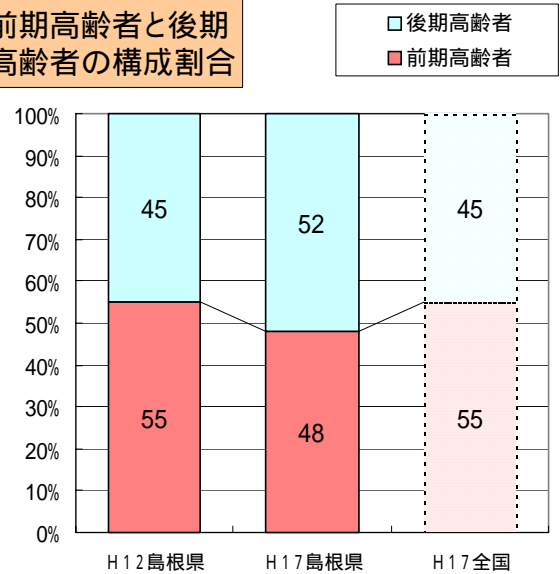
資料出所：「人口動態統計」厚生労働省



介護給付費と要介護認定を受けていない高齢者の割合



前期高齢者と後期高齢者の構成割合



資料出所：「介護保険事業状況報告書年報」厚生労働省

資料出所：「国勢調査」総務省

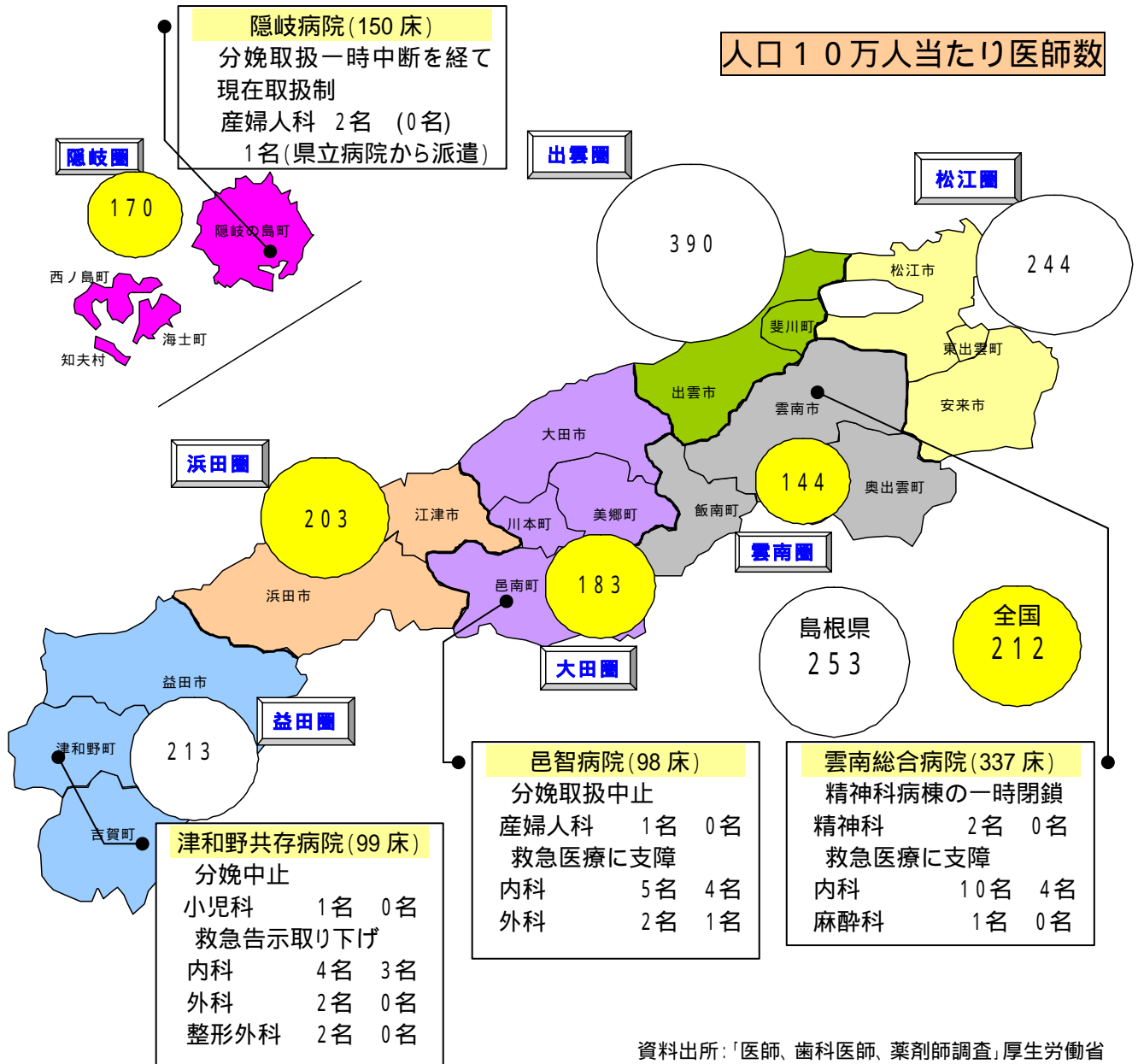
医療費は、年々増加し、2千億円を越える水準

H16の総死亡者数の約6割は、がん、脳卒中、心臓病等の生活習慣病

介護給付費は、5百億円をこえ、さらに増加

高齢化の進展に伴う後期高齢者の増加により要介護者数は増加傾向

県内医師の7割が松江圏、出雲圏に集中



資料出所:「医師、歯科医師、薬剤師調査」厚生労働省  
 医師数はH15からH19への常勤数の推移

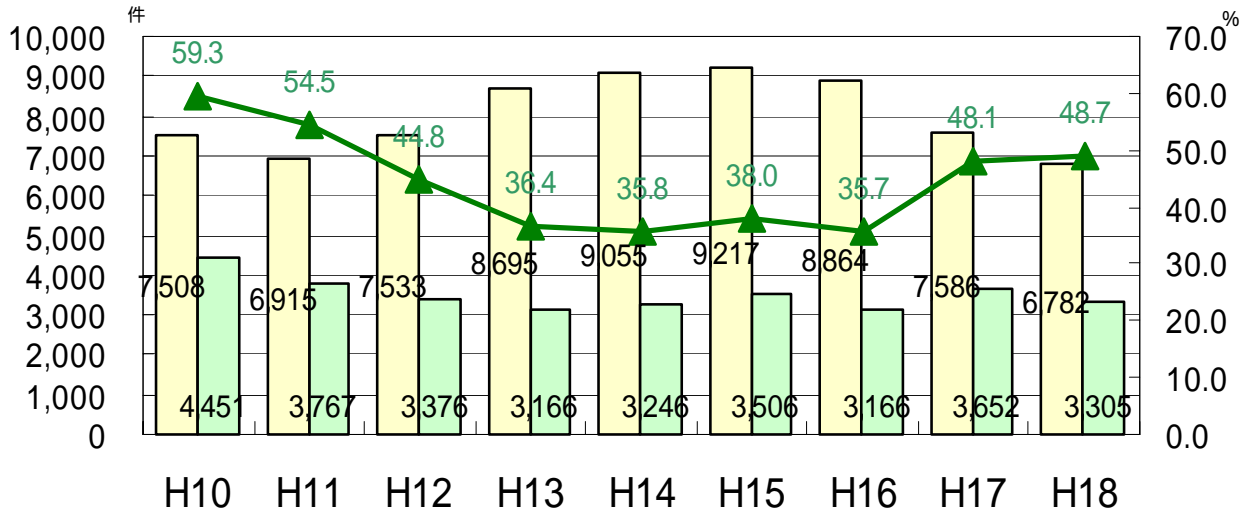
人口当たり医師数は、県全体では全国9位

中山間地域、離島地域での医師不足が深刻

特定診療科（産婦人科、小児科、麻酔科、精神科）の医師不足も深刻

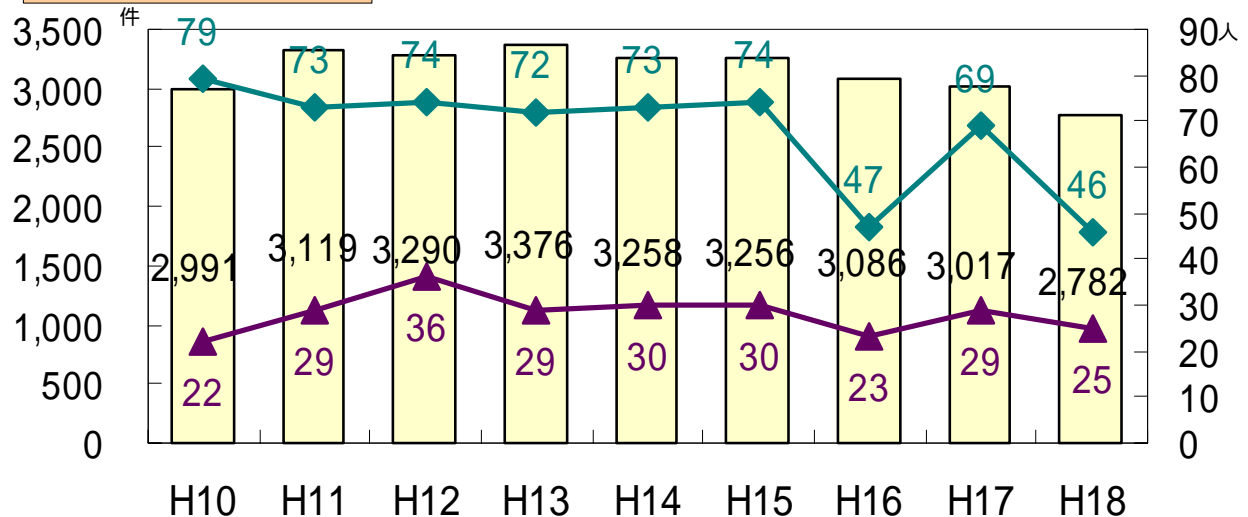
## 依然として厳しい治安情勢

刑法犯認知・検挙件数



資料出所：島根県警察本部捜査第1課

交通事故発生件数

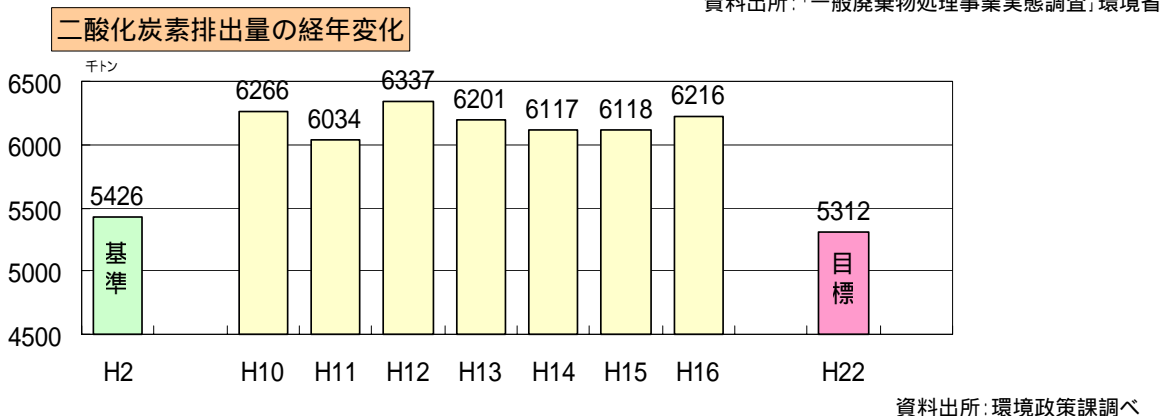
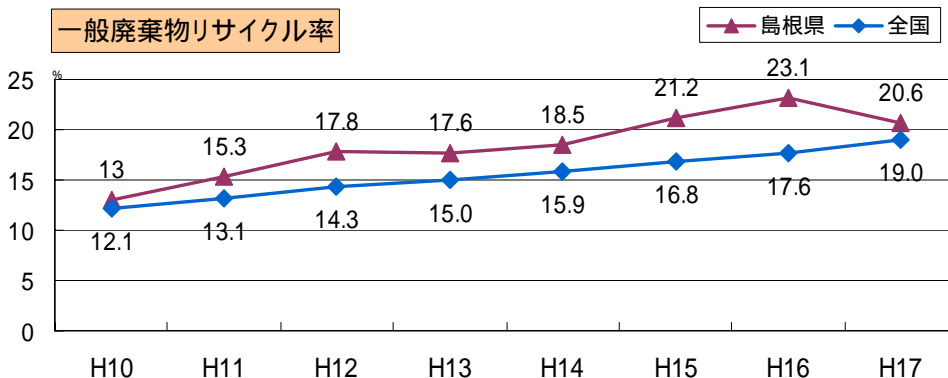
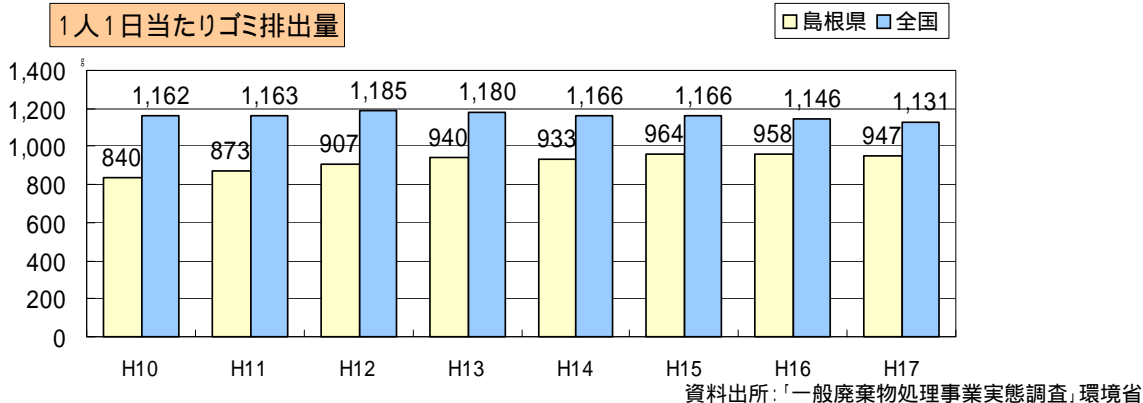


資料出所：島根県警察本部交通企画課

刑法犯認知件数はH15をピークに減少傾向にあるが、依然として高水準で推移するとともに、高齢者や子どもが被害者となる犯罪等が多発するなど、犯罪の内容が悪質・巧妙化

交通事故発生件数は減少傾向にあるものの、近年死者数は隔年で増減

## 進む循環型社会への取り組み



1人1日あたりのゴミ排出量は全国に比較して少なく、近年は減少傾向

リサイクル率は全国平均より高く推移

二酸化炭素排出量は目標達成には届いていないが、ここ数年横ばい傾向

## 充実した公の施設

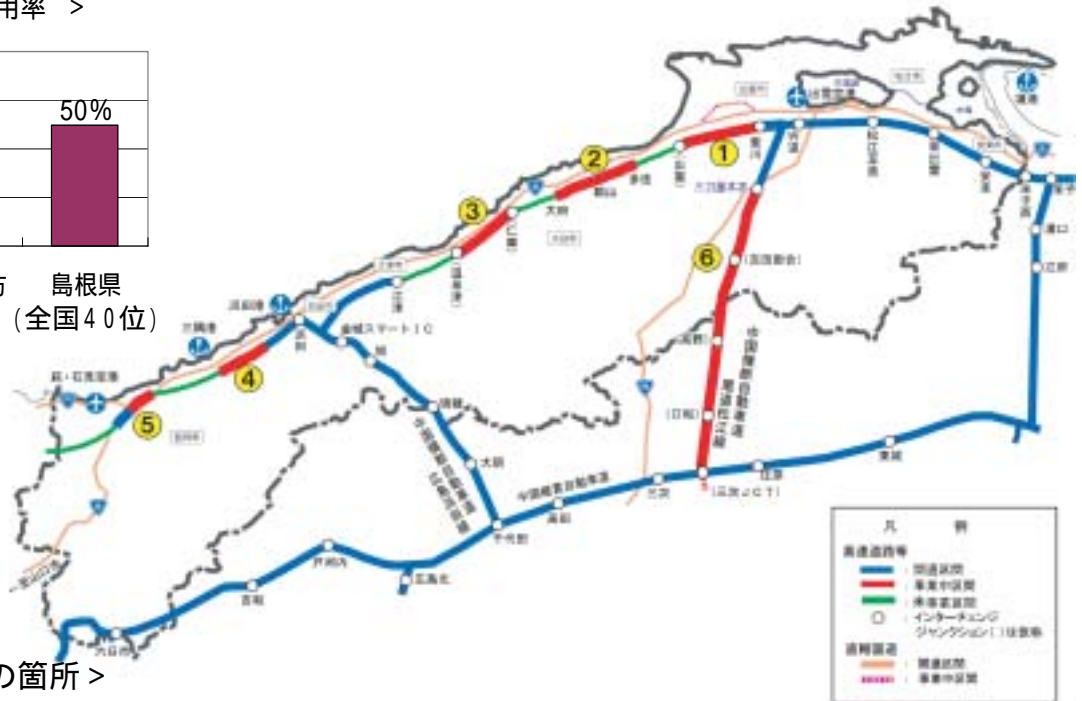
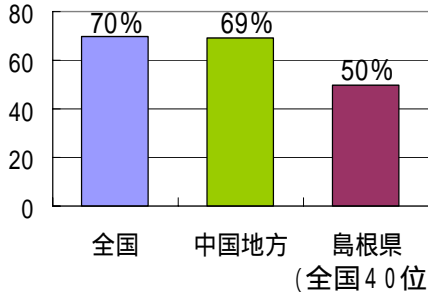
対象施設	所在地	整備年度	指定 管理者	対象施設	所在地	整備年度	指定 管理者
古墳の丘古曽志公園	松江市	H元年度		県立大学	浜田市	H11年度	
青少年の家	出雲市	H3年度		アクアス	浜田市 江津市	H11年度	
出雲空港	斐川町	H4年度		いわみーる	浜田市	H11年度	
萩・石見空港	益田市	H4年度		ゴピウス	出雲市	H12年度	
国際短期大学	浜田市	H5年度		テクノアークしまね	松江市	H13年度	
くにびきメッセ	松江市	H5年度		中山間地域研究センター	飯南町	H14年度	
県立看護短期大学	出雲市	H6年度		サヒメル	大田市	H14年度	
いきいきプラザ島根	松江市	H7年度		しまね花の郷	出雲市	H15年度	
石見武道館	浜田市	H9年度		県立浜山体育館	出雲市	H15年度	
あすてらす	大田市	H10年度		県立水泳プール	松江市	H15年度	
県立美術館	松江市	H10年度		グラントワ	益田市	H17年度	
県立中央病院	出雲市	H10年度		新隠岐空港	隠岐の島町	H18年度	
石見高等看護学院	益田市	H10年度		古代出雲歴史博物館	出雲市	H18年度	

指定管理者制度の導入により、サービスの向上と効率的な運営

県民の様々な自主的活動の拠点

## 島根の高速道路は、今、やっと半分できたところ

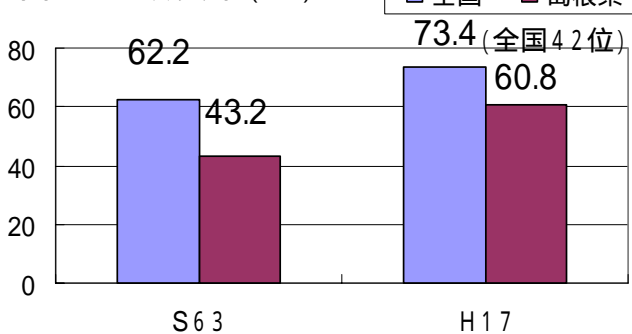
< 高速道路の供用率 >



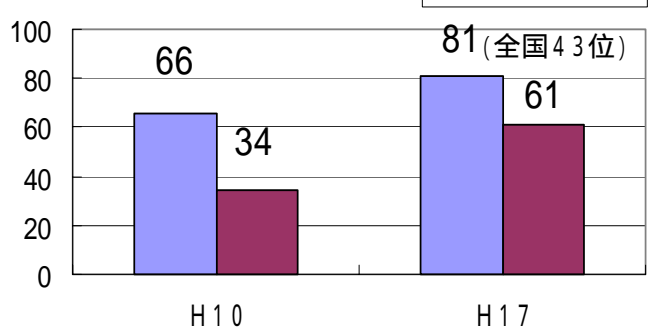
< 現在、事業中の箇所 >

番号	道路の名称	延長	番号	道路の名称	延長
	山陰自動車道(斐川-出雲間)	14km		浜田三隅道路	15km
	多伎朝山道路、朝山大田道路	15km		益田道路	7km
	仁摩温泉津道路	12km		尾道松江線(三刀屋木次-県境)	25km

国県道の改良率 (%)



汚水処理人口普及率 (%)



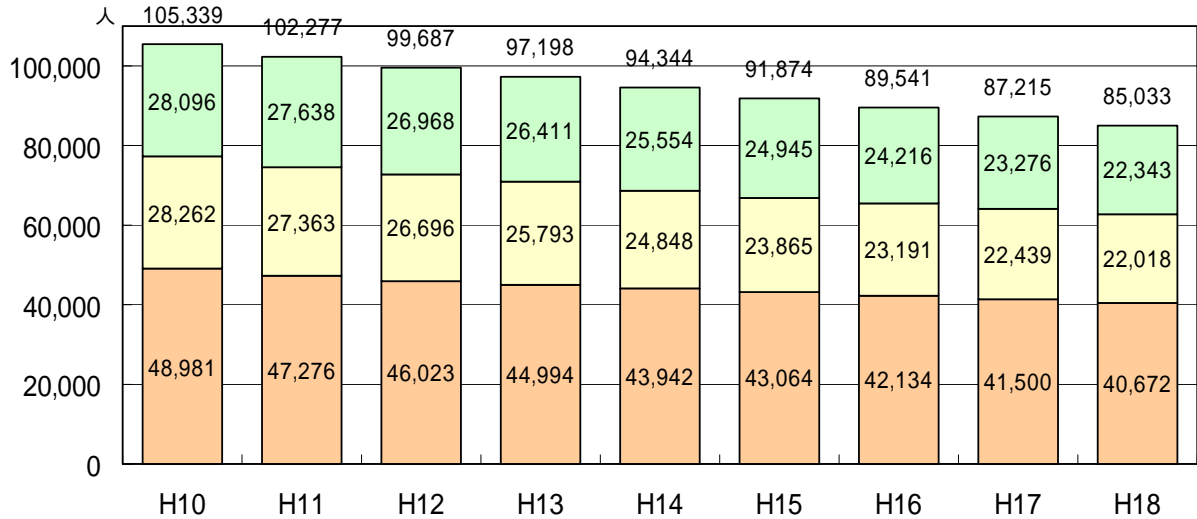
東西の車の移動時間は松江～益田間で3時間30分

国県道改良率や汚水処理人口普及率も、全国との差はかなり縮まってきたものの、まだ遅れている

児童生徒数が減少する一方、特別な支援を必要とする子は増加

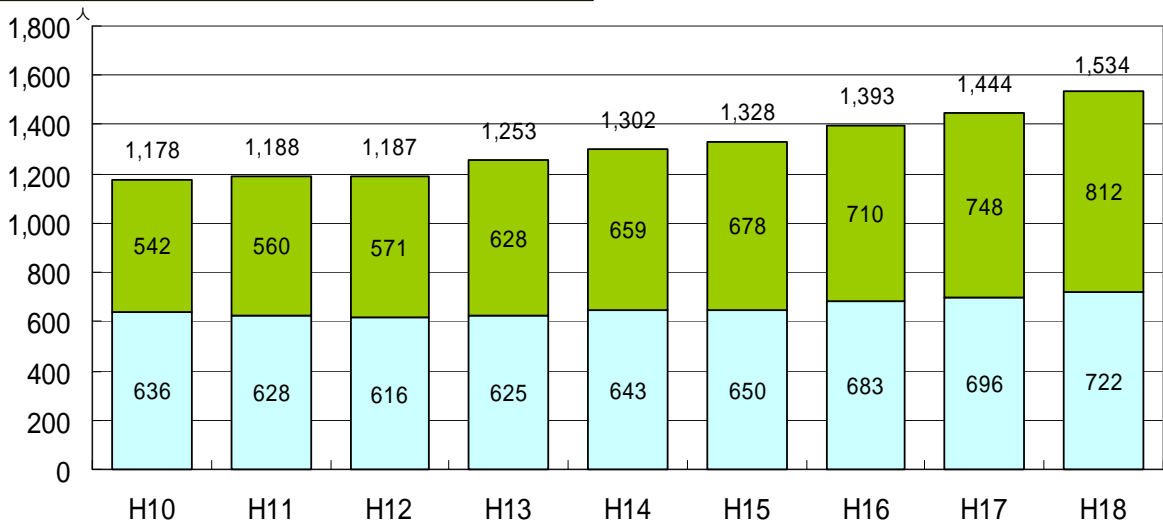
小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移

□小学校 □中学校 □高校



特別支援学級・学校の児童生徒数の推移

□特別支援学校在籍数 □特別支援学級在籍数



資料出所：「学校基本調査」文部科学省

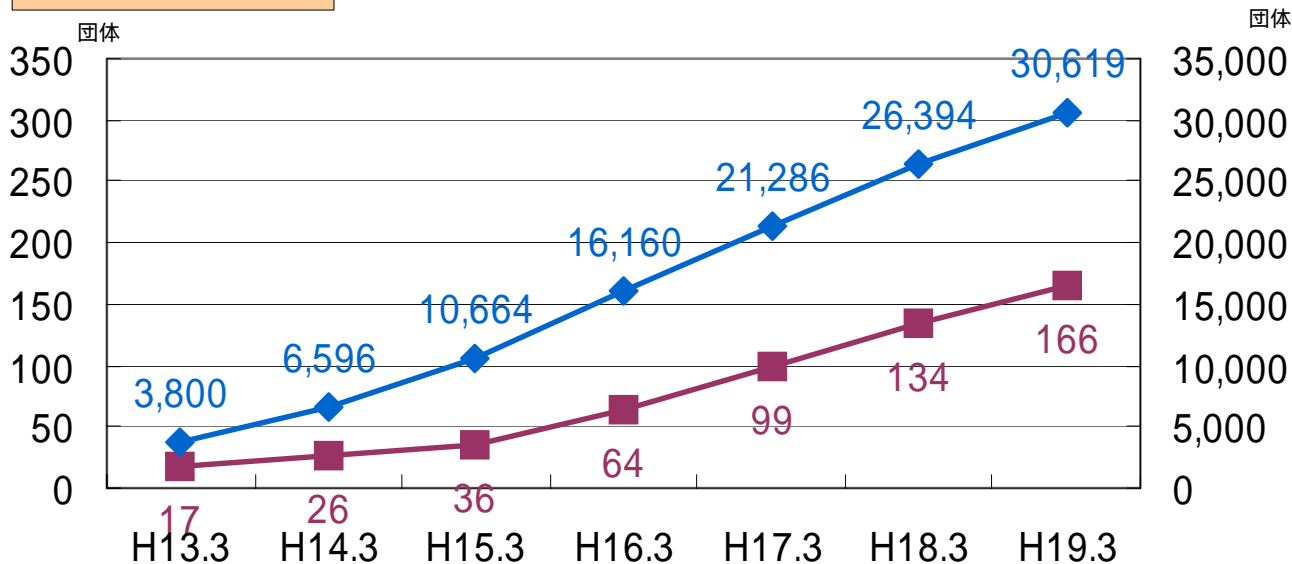
児童生徒数は、H10年からH18年の8年間で約2万人減少

特別支援学級・学校の児童生徒数は、H10年からH18年の8年間で約350人増加

## 進む協働

### NPO法人数

■ 島根県 ◆ 全国



活動分野	法人数	活動分野	法人数	活動分野	法人数
保健、医療、福祉	117	地域安全	19	科学技術	9
社会教育	78	人権、平和	29	経済活動	48
まちづくり	107	国際協力	35	職業能力、雇用機会	52
文化、芸術、スポーツ	65	男女共同参画社会	24	消費者保護	17
環境保全	70	子どもの健全育成	81	連絡、助言、援助	101
災害救援	15	情報社会	30		

(注)一つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は法人総数と一致しない。

資料出所: 島根県NPO活動推進室調べ

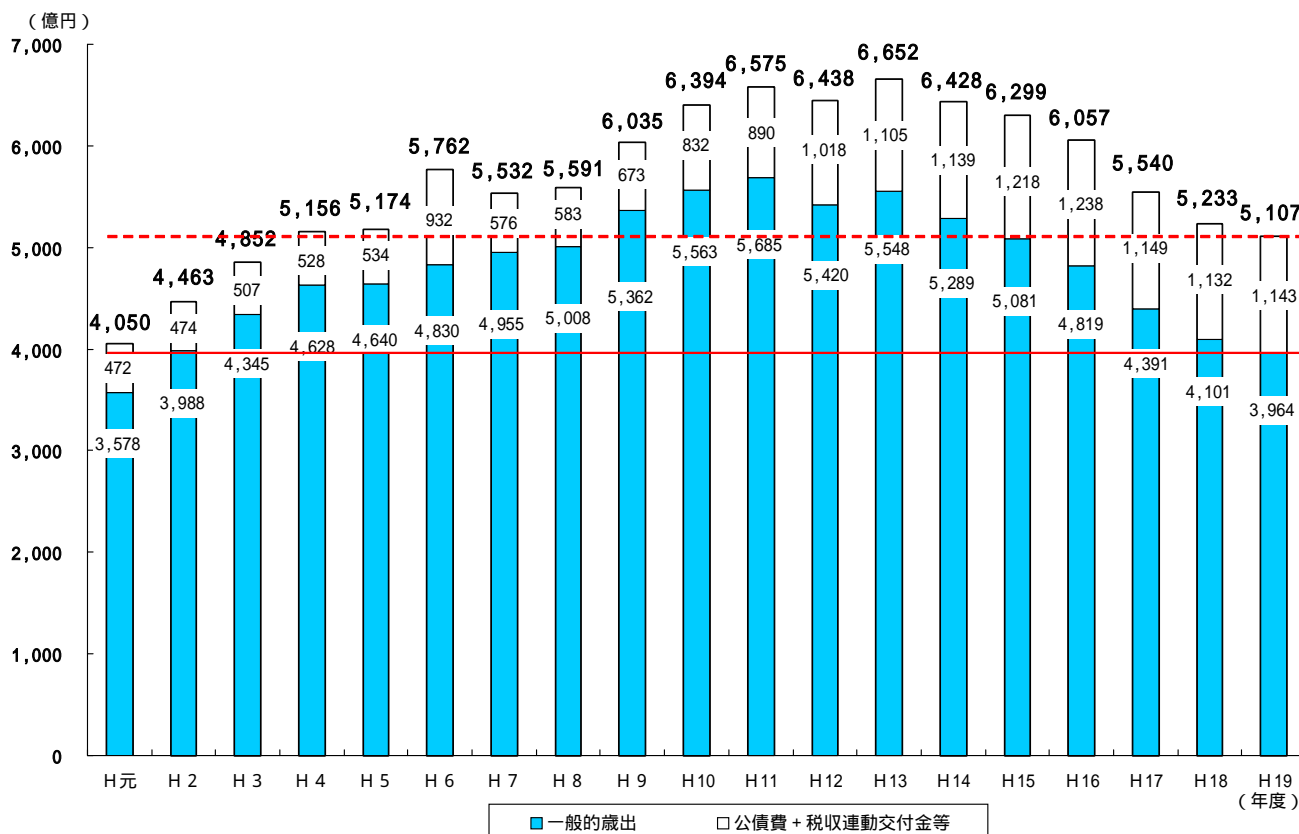
NPO法人数は近年順調に増加

活動内容も、介護や障害者支援、子育て、地域づくりと多様

都市部に限らず、中山間地域での活動も活発

## 一般会計当初予算額は、H13年度をピークに6年連続減少

### 島根県の予算規模の推移



当初予算額。ただし、当初予算が知事選挙を控えた「骨格予算」の場合は、H19を除き、6月補正後予算

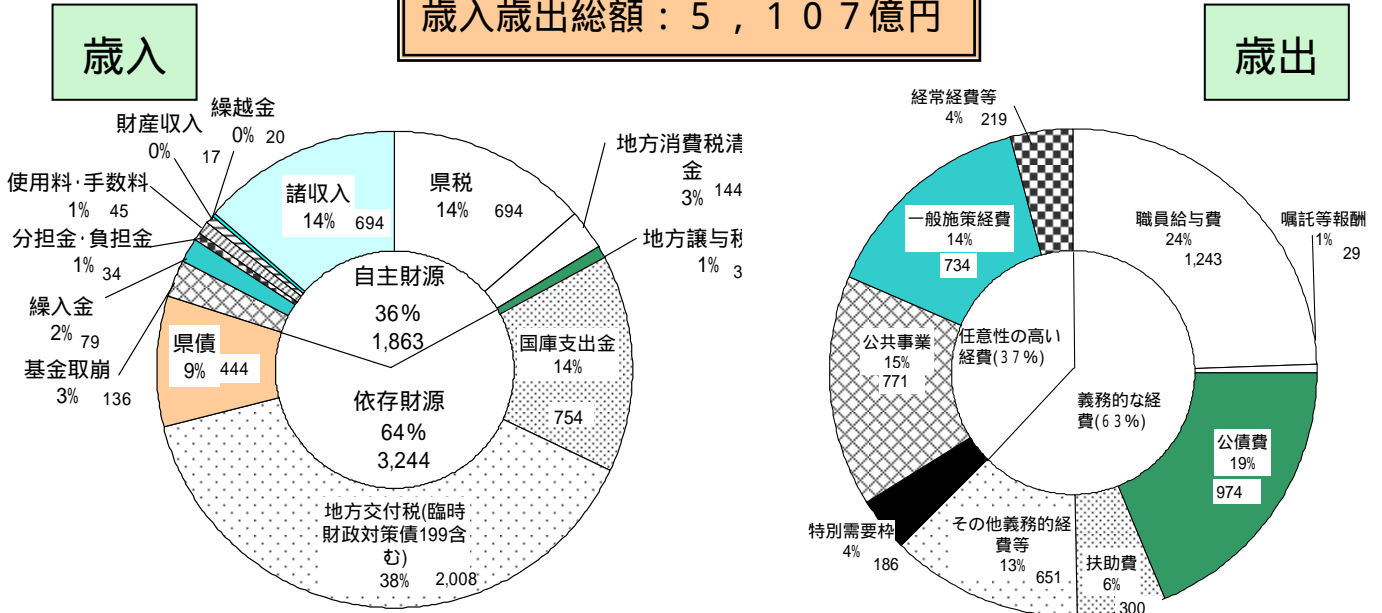
税収連動交付金：県税収入の一定割合を市町村に交付する自動車取得税交付金、利子割交付金などの税交付金及び都道府県相互間で消費に関連する基準に基づき精算を行う地方消費税清算金

一般会計当初予算額は、H13年度の6652億円から19年度は5107億円へと23%、1545億円の減額となり、H4年度と同じ規模まで縮小

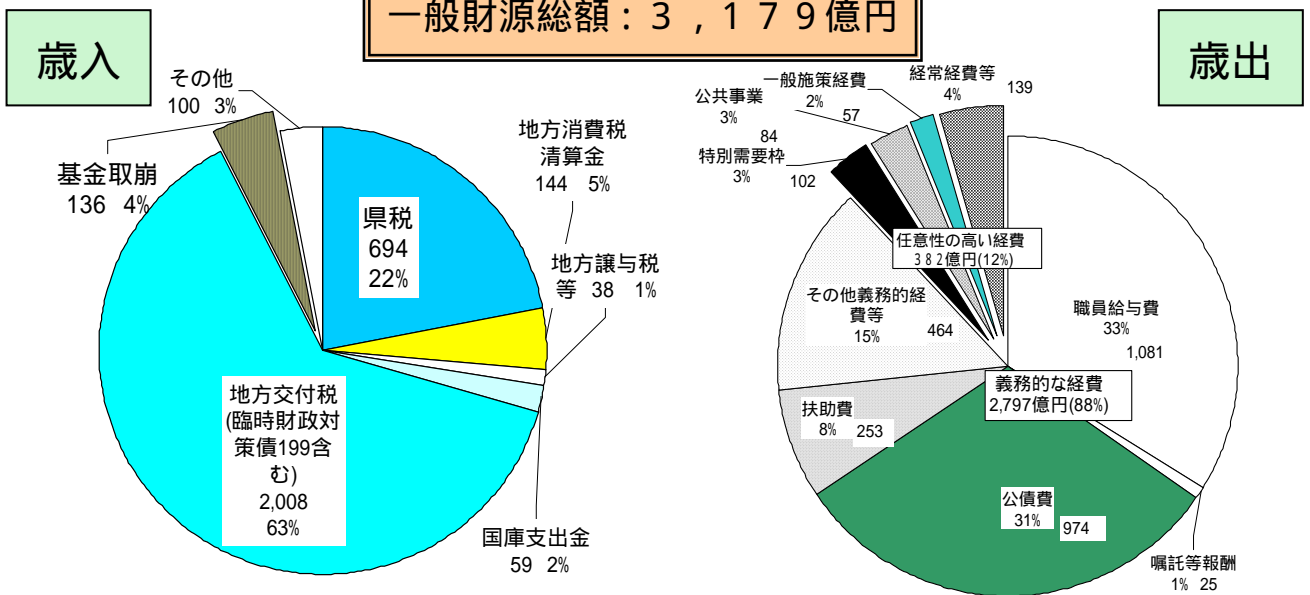
県民サービスに係る経費である「一般会計歳出」は、H11年度の5685億円から3964億円へと30%、1721億円の減額となり、H2年度と同水準

歳入の多くを国庫支出金や地方交付税に依存

歳入歳出総額：5,107億円



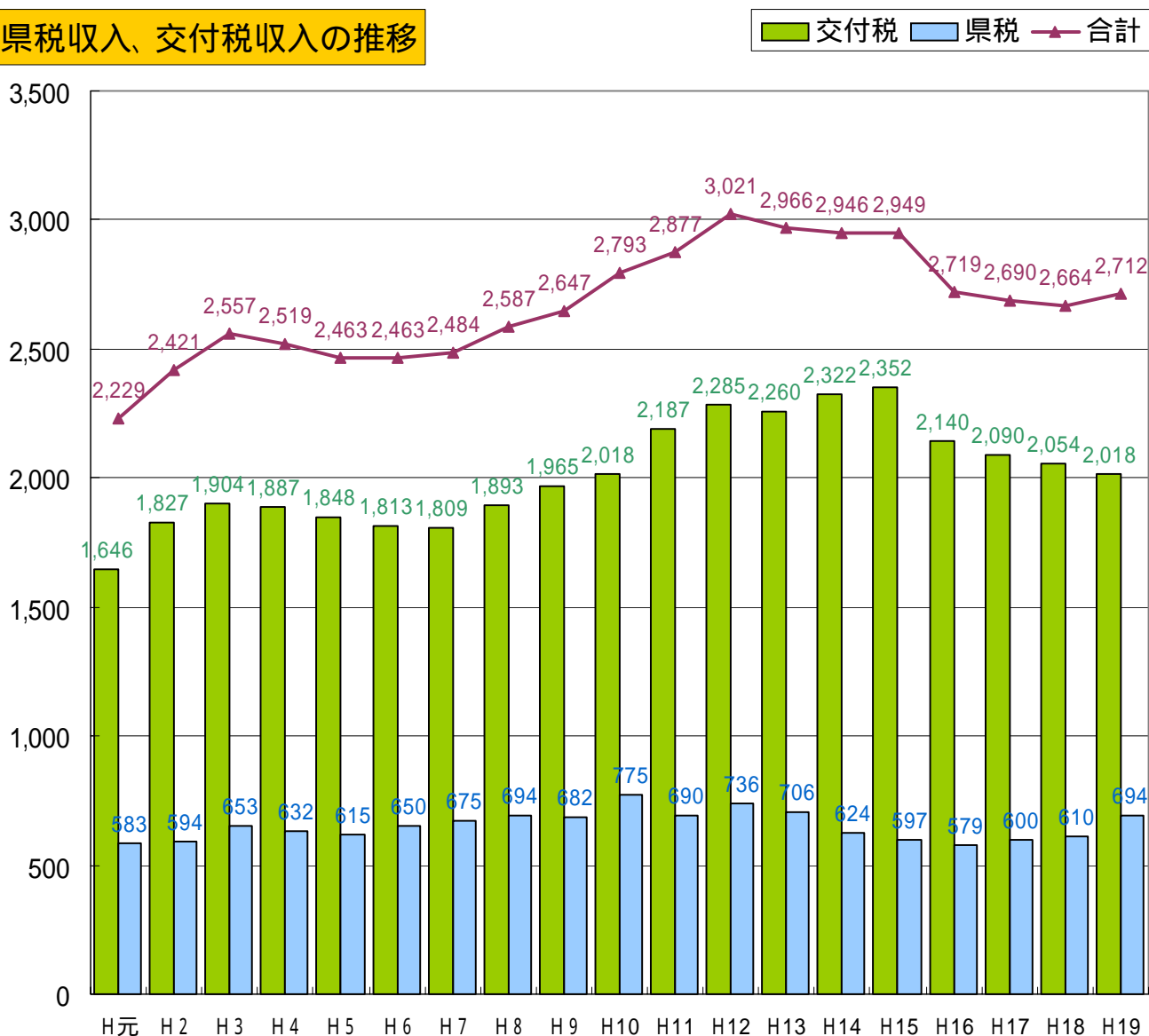
一般財源総額：3,179億円



歳入のうち「自主財源」は36%、特に県税は694億円で14%  
 歳出のうち、義務的な経費で63%を占め、任意性の高い経費は37%  
 用途が特定されない「一般財源」の63%は地方交付税  
 一般財源の88%は職員給与費、公債費、扶助費などの義務的経費

## 伸び悩む県税収入と減額する地方交付税

### 県税収入、交付税収入の推移



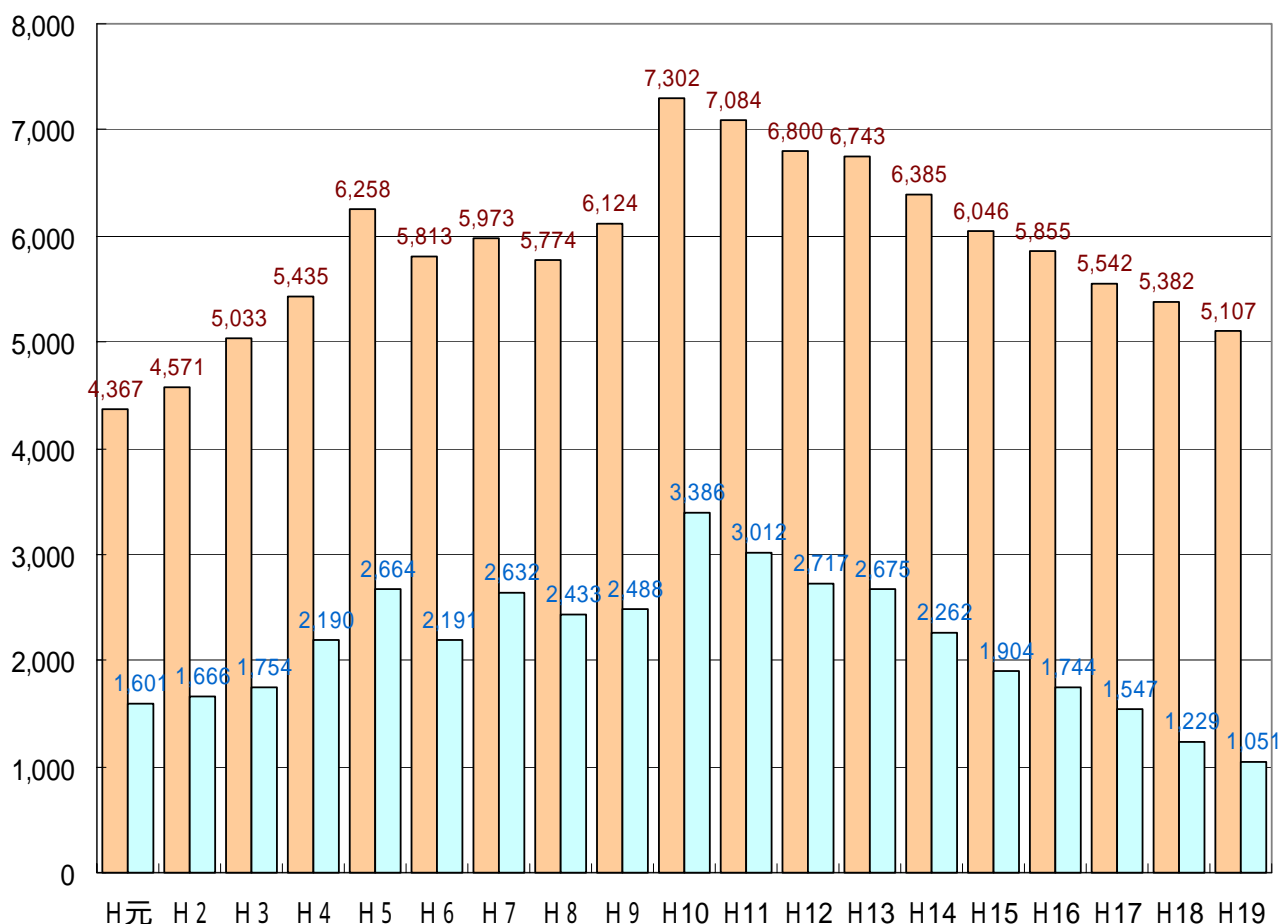
H元年度～H18年度は決算額。H19は当初予算推計額

県税収入は、H10年度の775億円をピークにH18年度は610億円と21%、165億円の減

地方交付税は、H15年度の2352億円と比べて、H19年度は2018億円と14%、334億円も減額する見込み

## 縮小する普通建設事業費

歳出予算と普通建設事業費の推移

■ 歳出予算額合計 ■ 普通建設事業費


普通建設事業費：道路などの公共事業費と大学などの県立施設整備費を合計したもの

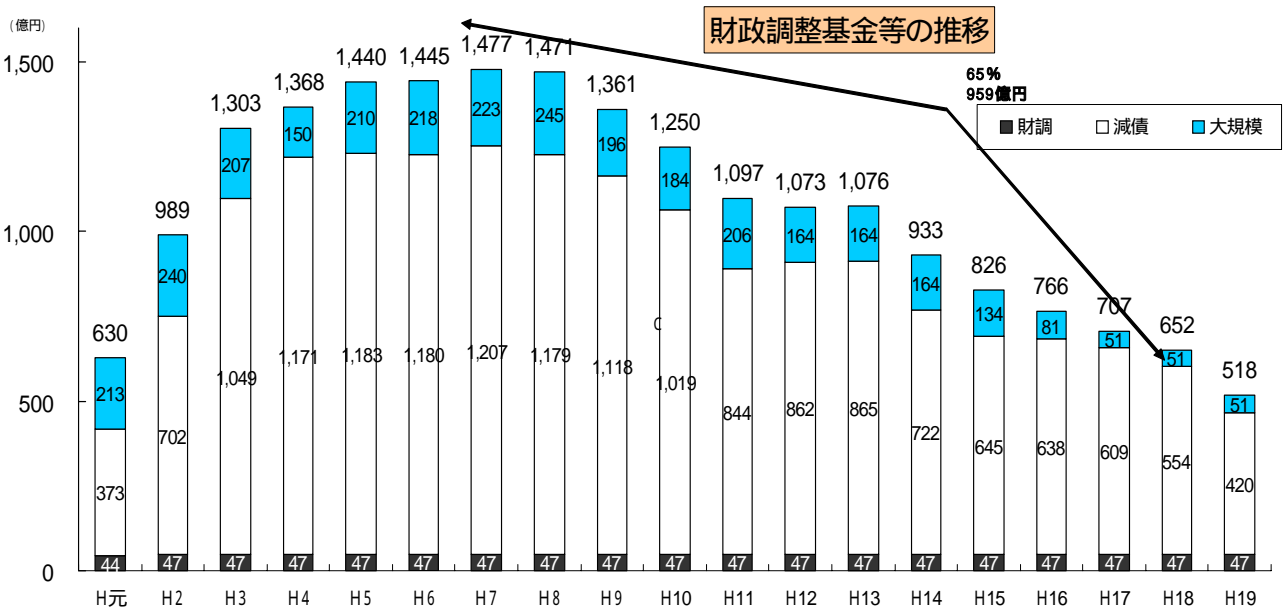
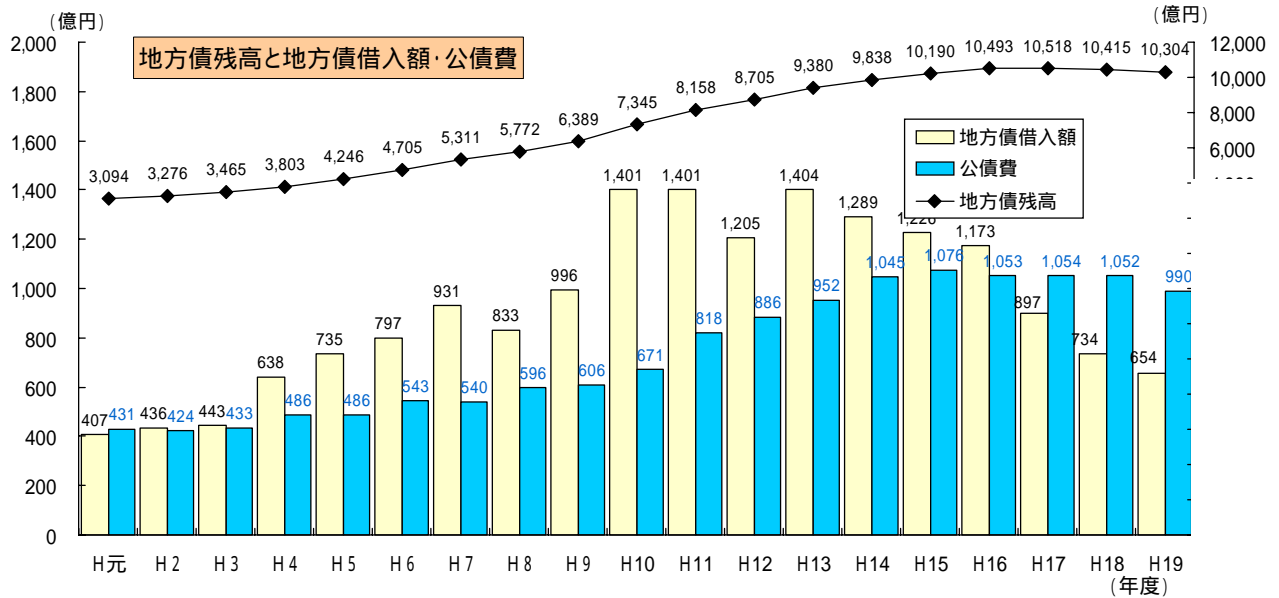
H元年度～H18年度は2月補正後予算額。H19年度は当初予算額

H4年度以降道路や空港・港湾の建設、河川の改修、地すべりの防止などの「公共事業」を積極的に行う

H2年度以降、大学、美術館、メッセ、いきいきプラザなどの県立公共施設の整備を推進

H19年度はピークのH10年度の3,386億円から70%、2,335億円の減額

# 1兆円を超える地方債残高



地方債残高は、H15に1兆円を超え、当面はこの水準で推移

地方債の増加に伴い、公債費も増加し900億円程度で今後も推移

基金の残高はH19年度にはピーク時の1/3の規模に縮小

## 今後の中期的な収支不足額は200億円台後半となる見込み

### 中期財政見通し (H19～H23)

### 長期財政推計 (H24～H29)

## 【歳入推計】

歳入区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1. 一般財源	3,060	3,026	2,924	2,908	2,938	2,937	2,931	2,948	2,948	2,952	2,953
(1) 県税	694	708	713	723	765	745	745	745	745	745	745
(2) 地方交付税+臨時財政対策債	2,019	1,995	1,920	1,889	1,876	1,899	1,894	1,909	1,910	1,914	1,914
(3) その他	347	323	291	296	297	293	292	294	293	293	294
2. 特定財源	1,978	1,997	1,985	1,950	1,858	1,847	1,825	1,834	1,826	1,817	1,813
(1) 県債	463	483	484	486	435	428	402	412	416	392	401
(2) その他の特定財源	1,515	1,514	1,501	1,464	1,423	1,419	1,423	1,422	1,410	1,425	1,412
歳入合計	5,038	5,023	4,909	4,858	4,796	4,784	4,756	4,782	4,774	4,769	4,766

## 【歳出推計】

歳出区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
1. 義務的経費等	3,202	3,234	3,139	3,110	3,116	3,096	3,088	3,118	3,123	3,125	3,118
(1) 職員給与費	1,242	1,305	1,263	1,249	1,244	1,218	1,216	1,228	1,230	1,242	1,243
(2) 扶助費	301	311	313	320	326	326	326	326	326	326	326
(3) 公債費	975	956	899	912	940	951	946	961	961	956	949
(4) その他義務的経費	684	662	664	629	606	601	600	603	606	601	600
2. 特別需要経費等	199	229	209	205	166	148	136	131	114	101	125
3. 公共事業費	816	866	875	864	810	805	814	823	829	826	801
4. 部局調整経費	957	961	965	967	967	967	967	967	967	967	967
歳出合計	5,174	5,290	5,188	5,146	5,059	5,016	5,005	5,039	5,033	5,019	5,011
中期財政見通しにおける財源不足額 A = -	136	267	279	288	263	232	249	257	259	250	245
年度末基金残高 B	518	251	28	316	579	811	1,060	1,317	1,576	1,826	2,071

### 財政再建団体への転落が危惧される非常事態

H19年10月末までに、中期的に持続可能で健全な財政運営を確保するための基本方針を決定